

第5次草津市総合計画第3期基本計画

【 期中評価 】

(平成29年度・平成30年度実績評価)

令和元年7月

草 津 市

期中評価（平成29年度、平成30年度評価）について

（1）目的

第5次草津市総合計画の計画期間が、令和2年度末をもって終期を迎えることから、より魅力ある草津のまちづくりを推進するため、長期的なまちづくりの指針として、本市の目指すべき将来像を定めた、市の最上位の計画として第6次草津市総合計画を令和元年度から約2年間かけて策定します。

ついては、令和元年度に、第5次草津市総合計画第3期基本計画期間のうち平成29年度、平成30年度のまちづくりの進展における成果を捉えるとともに、評価を行うことで、第6次草津市総合計画の策定につなげるものとします。

（2）評価方法

第3期基本計画における進捗管理として、50項目の基本方針ごとに定めためざすべきまちの目標像の実現に向けたまちづくりの進捗の目安となる達成指標（ベンチマーク）を設け、毎年の目標達成度を測るとともに、112項目の施策ごとの目標達成状況の評価を行ってきました。

第3期基本計画の期中評価としては、これらの進捗管理結果等を踏まえながら、平成29年度、平成30年度の基本方針ごとの取組状況や目標達成状況、計画期間中における環境変化や今後の課題等を取りまとめました。

（3）平成30年度目標達成度の概要

平成30年度では、第3期基本計画の最終年度である令和2年度の目標値に対して、目標達成度が76%を上回る基本方針数が42あり、全体の約84%を占めています。

また、目標達成度が26%から75%の基本方針数は7であり、目標達成度が25%以下の基本方針はありませんでした。

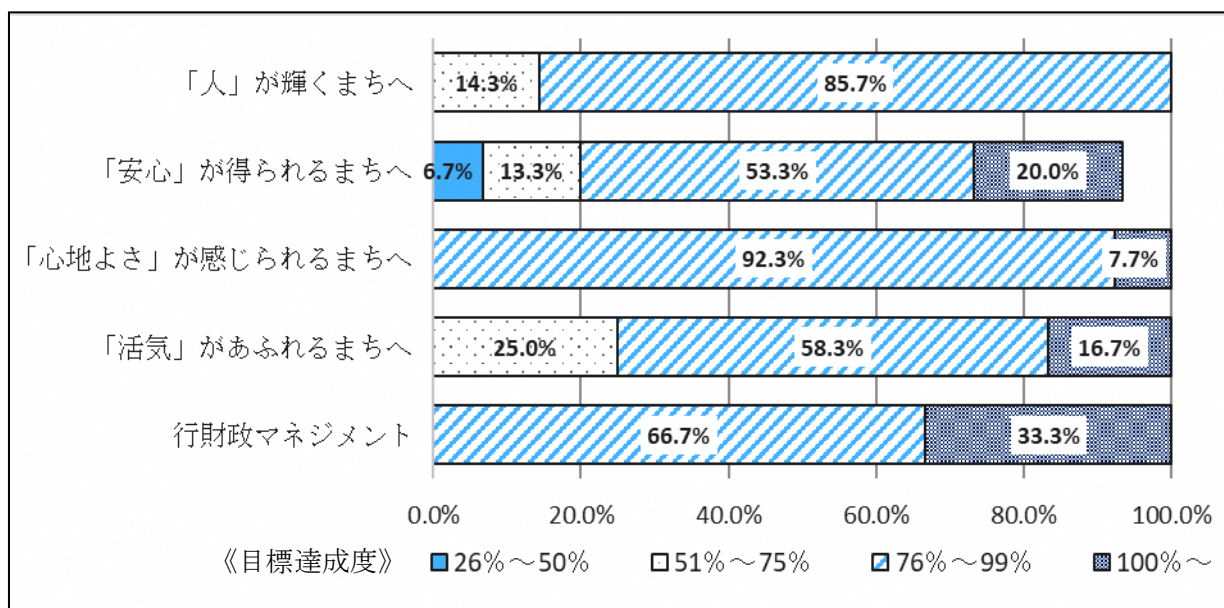
なお、未定となっている基本方針（※1）は1であり、実績値が確定次第、公表します。

第3期基本計画の基本方針ごとの目標達成度について

目標達成度	H30年度基本方針数（割合）	H29年度基本方針数（割合）
100%～	7（14%）	2（4%）
76%～99%	35（70%）	36（72%）
51%～75%	6（12%）	10（20%）
26%～50%	1（2%）	1（2%）
1%～25%	0（0%）	1（2%）
0%	0（0%）	0（0%）
未定	1（2%）	0（0%）
計	50（100%）	50（100%）

※1 基本方針「市民の健康づくり」のベンチマーク「健康寿命」は、令和元年度末頃に数値が確定するため、現時点では未定となっています。

第3期基本計画の分野ごとの目標達成度について



※2 分野：「安心」が得られるまちへは、ベンチマークの数値が令和元年度末頃に確定する基本方針（※1）があるため、分野全体が100%になっていません。

（4）指標の設定について

市民意識調査を利用したもの 約58%（29/50）

（5）目標達成度の算出方法

平成30年度実績値÷令和2年度目標値 を基本としています。

※上記以外の算定方法を使用している目標達成度

9) 就学前教育・保育の充実（指標：保育所等の待機児童数（人））

→「保育所等の待機児童数」については、各年度における「入所決定者数」に「入所保留者数」を加えた人数を全体の申込者数で除した値をパーセント形式で算出し、目標達成度を記載しております。（「入所決定者数」＋「入所保留者数」）÷申込者数（全体）＝目標達成度（%）

19) 犯罪のないまちづくり（指標：人口1万人当たりの犯罪認知件数（件））

→令和2年度目標値の88件へと減少させていく設定のため、令和2年度目標値÷平成30年度実績値で目標達成度を算定しております。

48) 健全な市政運営（指標：将来負担比率（%））

→「将来負担比率」については、計画期間内の各年度に発表する前年度決算の実績値を記載しています。実績値が令和2年度目標値である「33.8%以内」であれば目標達成度を100%、33.8%を超えた場合は0%とします。

「第5次草津市総合計画 第3期基本計画の期中評価について」 表の見方

「行財政マネジメント」を含めた5つのまちづくりの基本方向を記載しています。

「人」が輝くまちへ

◆人権 ← 22の分野を記載しています。

50の基本方針ごとに評価をまとめています。

第3期基本計画に記載されている「現況」と「課題」を転記しています。

第3期基本計画期間のうち、平成29年度、平成30年度における取組概要や環境変化等について、基本方針ごとにまとめています。

目標像: 第3期基本計画において、50の基本方針ごとに定めたいめざすべきまちの「目標像」です。
ベンチマーク: 目標像の実現に向けたまちづくりの進捗の目安となる達成指標です。
目標値と実績値: 第3期基本計画策定時に定めた目標値と、第3期基本計画期間中の実績値です。(上段は目標値、下段は、H29年度、H30年度の実績値を記載しています。)
目標達成度: 第3期基本計画の期末である令和2年度の目標値に対する平成30年度の達成度を割合で示しています。

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
							H29	H30	R1	R2		
1	人権の尊重	<p>○現況 人権や平和を脅かす状況は依然としてあり、同和問題をはじめとする人権問題はさらに多様化・複雑化してきています。</p> <p>●課題 人権尊重と恒久平和を願う“人権文化”を根付かせ、一人ひとりの人権が尊重されるまちとしていく必要があります。</p>	<p>◇取組概要 ・あらゆる人権問題の解決のため、人権教育・啓発事業を実施しながら、人権相談等の人権擁護活動を実施しました。また、各分野において人権擁護に関する基本方針に基づく施策を推進しました。</p> <p>◇成果実績 ・平成29年度は目標を下回ったものの、平成30年度は、人権が尊重されるまちであると思う市民の割合が目標値を上回り、これまで継続して取り組んできた、人権教育・啓発事業および相談事業の効果が表れてきました。</p> <p>◆環境変化・今後の課題 ・人権教育・啓発については、内容や手法を工夫するとともに、効果を検証しながら、より効果的な取組になるよう努めます。また、相談体制の充実や情報化の進展等に伴う新たな人権問題への対応にも取り組みます。</p>	人権と人の多様性を尊重する人が増える！	人権が尊重されるまちであると思う市民の割合	%	目標値	27.0	28.0	29.0	30.0	94.7%
						実績値	23.5	28.4	—	—		

第5次草津市総合計画 第3期基本計画の期中評価について 〈分野別の概要〉

「人」が輝くまちへ

◆人権

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
							H29	H30	R1	R2		
1	人権の尊重	○現況 人権や平和を脅かす状況は依然としてあり、同和問題をはじめとする人権問題はさらに多様化・複雑化してきています。 ●課題 人権尊重と恒久平和を願う“人権文化”を根付かせ、一人ひとりの人権が尊重されるまちとしていく必要があります。	◇取組概要 ・あらゆる人権問題の解決のため、人権教育・啓発事業を実施しながら、人権相談等の人権擁護活動を実施しました。また、各分野において人権擁護に関する基本方針に基づく施策を推進しました。 ◇成果実績 ・平成29年度は目標を下回ったものの、平成30年度は、人権が尊重されるまちであると思う市民の割合が目標値を上回り、これまで継続して取り組んできた、人権教育・啓発事業および相談事業の効果が表れてきました。 ◆環境変化・今後の課題 ・人権教育・啓発については、内容や手法を工夫するとともに、効果を検証しながら、より効果的な取組になるよう努めます。また、相談体制の充実や情報化の進展等に伴う新たな人権問題への対応にも取り組みます。	人権と人の多様性を尊重する人が増える！	人権が尊重されるまちであると思う市民の割合	%	目標値	27.0	28.0	29.0	30.0	94.7%
						実績値	23.5	28.4	-	-		

◆男女共同参画

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
							H29	H30	R1	R2		
2	男女共同参画社会の構築	○現況 固定的な性別役割分担意識が依然として解消されず、男女の不平等感が暮らしの様々な場面で残っています。 ●課題 男女の人権が尊重され、性別にかかわらず個性と能力が十分に発揮されるよう、男女共同参画の社会づくりをさらに進めていく必要があります。	◇取組概要 第3次草津市男女共同参画推進計画(後期計画)に基づき、男女共同参画推進事業として各種学習会や啓発を行ったほか、女性の活躍推進事業として、女性の就業・起業支援や働き方改革の推進、女性の総合相談などを実施しました。 ◇成果実績 男女共同参画についての事業を実施した結果、男女共同参画が進んでいると思う市民の割合が4ポイント増加しましたが、目標値には至っていません。 ◆環境変化・今後の課題 令和2年12月に竣工予定の(仮称)市民総合交流センター内に(仮称)男女共同参画センターを設置することになっており、設置準備を進めるとともに多くの利用が図れるよう、事業充実を図っていく必要があります。	男女がともに喜びと責任を分かち合える！	男女共同参画が進んでいると思う市民の割合	%	目標値	20.0	22.0	24.0	26.0	76.2%
						実績値	15.8	19.8	-	-		

◆教育・青少年

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化◆今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位		H29	H30	R1	R2	目標達成度
3	子どもの生きる力を育む教育の推進	○現況 グローバル化や情報化の進展等により予想を超えたスピードで社会が変化し、多様化が進んでいます。 ●課題 子どもたちが多様化する社会や国際化にも対応できるコミュニケーション能力を高め、変化の激しい時代をたくましく生きる力を身につけることが求められています。	◇取組概要 ・小学校の英語教育において、令和2年度からの新学習指導要領全面実施への円滑な移行のために、草津市英語教育推進計画に基づき、全小中学校の授業公開や各中学校区で小中の連携を図った取組を行いました。また、国際化に対応できるコミュニケーション能力を身に付けさせるため、JTEの配置とともに、ALTの配置とその拡充や7小学校で6年生を対象にオンライン授業を実施しました。 ・児童生徒の豊かな心の育成を図るため、ALL草津で「子どもの心に響く道徳教育」に取り組みました。文部科学省指定の「道徳教育の抜本的改善・充実にかかる支援事業」を取り入れ、学校と地域が一体となって道徳教育の推進に努めました。 ・子どもたちの情報活用能力の育成と教員が子どもたちと向き合う時間を確保するために、ICT機器の整備・更新を行い、ICTを有効に活用したアクティブ・ラーニングによる授業改善を推進するとともに、校務の情報化を図りました。 ・いじめの未然防止のために、「草津市いじめ防止基本方針」を改訂するとともにいじめ防止強化月間を設定し、各学校でいじめ防止の取組をしました。 ・子どもの体力向上のために、体力向上プロジェクトに取り組みました。 ・保護者や地域のボランティアの方々、約4,000名の「スクールガード」に、登下校時の見守り活動を協力いただきました。また、安全教育を行うとともに、防犯ブザーの貸与、通学路の安全環境の整備などに取り組みしました。 ・青少年の健全育成を図るため、地域・学校・関係機関が連携し、啓発活動や青少年への教育活動を進めました。また、相談業務や支援プログラムを実施し、非行問題など様々な困難を有する少年たちの立ち直し支援と居場所づくりに努めました。 ◇成果実績 ・「英語の授業が好き」と答える児童の割合が平成29年度の81.2%から平成30年度には83.4%に増えました。 ・「自分にはよいところがある」と答える児童生徒の割合が平成29年度の75.4%から平成30年度には83.0%に増えました。 ・「電子黒板やタブレットPCを活用した授業はわかりやすい」と答える児童生徒の割合が、平成29年度が90.5%で、平成30年度は88.7%であり、約9割の児童生徒が肯定的に捉えています。 ・立命館大学や小学校体育連盟の協力のもと、取り組んだ結果、小学校5年生の新体力テストの結果が男子は全国平均を上回ることができました。女子については、全国平均に迫るところまで、成績が向上しました。 ・子どもの安全・安心のために通学時の安全対策が進みました。 ・「挨拶(あいさつ)運動」の推進や、「愛の声掛けパトロール」をはじめとする啓発活動などの青少年の健全な育成のための活動を、家庭・学校・地域が一体となって進めました。また、青少年に関する個別の問題について、平成29年度は906件、平成30年度は779件の相談活動を行いました。 ◆環境変化・今後の課題 ・当初の計画では年度内に外国語活動年間計画指導モデルおよび学習活動計画モデルが完成する予定でしたが、検証授業も含めて次年度に継続していきます。 ・ICT教育については、機器の活用をさらに促進するとともに、時代に即した機器の更新を進めていく必要があります。 ・男女とも目標である全国平均を上回ることができるよう継続して取り組みます。 ・スクールガードの担い手の確保が課題であることから、地域に協力いただくとともに、安全対策に継続して取り組みます。 ・警察および学校関係者との連携による補導啓発活動の積極的な取組により、補導や犯罪少年は減少傾向にあります。しかしながら、急激な社会の変化に伴い、青少年とその家族・関係者が抱える問題が多様化していることから、引き続き個別に支援を行っていくとともに、事業の認知度を高めるための広報活動を行っていきます。	自分の居場所を実感し、将来を展望した学校生活を送れる！	「学校が楽しい」と感じている児童生徒の割合	%	目標値	92.0	92.0	93.0	93.0	96.0%
				実績値	90.7	89.3	-	-				

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
							H29	H30	R1	R2		
4	学校の教育力の向上	○現況 学校を取り巻く課題が多様化しており、学校現場や教職員の仕事が増加し、複雑化・困難化しています。 ●課題 個々の教員の指導力の向上はもちろんのこと、組織としての学校の教育力の向上が求められています。	◇取組概要 ・教職員夏期研修講座において、教職員の専門性や指導力向上を図るため、市独自の研修を実施しました。 ・教育研究奨励事業では、4つの部門を設定し、教育現場における意欲的かつ創意あふれる学級、学年、学校の経営ならびに学習指導方法の改善と充実を図りました。 ・スキルアップ事業では、校長の授業ビジョン実現に向けて、教員に授業づくりや学級づくり等に関する個別指導を行いました。また、全校、学年別、教科等の授業研究を通して学校全体の指導力の向上を図りました。 ・教室アシスタントの配置等の学校支援体制を充実します。今日的課題に対応できる教員の指導体制の強化等により「チーム学校」を構築しました。 ・コミュニティ・スクールを推進し、学校経営の充実を図りました。 ・学校施設の老朽化や、非構造部材の耐震化に対応するため、小中学校の大規模改修工事や非構造部材の改修工事を実施しました。 ◇成果実績 ・夏期研修講座受講生満足度 98.7% ・教育研究奨励事業応募点数 39点 ・スキルアップ事業 年間のベ支援者数 593人 ICTスキル訪問回数 446回 ・教室アシスタント等が、特別な支援を要する児童・生徒や小学校1年生児童、中学校1年生の生徒等の学校生活をサポートし、就学前から就学に向けて、小中の接続期の担任だけではできにくいきめ細やかな各々の対応を行い、「授業がわかる」と感じている児童生徒を維持しています。また、管理職や中堅リーダー的な先生を中心に「チーム学校」として、組織での対応を意識できてきています。 ・コミュニティ・スクールを平成29年度には小学校全14校で、平成30年度には中学校全6校で実施しました。地域・保護者の組織的かつ継続的な連携と協働体制の確立が進みました。 ・平成29～30年度の2年間で志津南小、老上中、松原中学校の校舎棟、常盤小学校の体育館の大規模改修工事と、渋川小、玉川小、草津第二小、老上小、笠縫東小、南笠東小、草津中、玉川中学校の非構造部材改修工事を実施し、施設の更新と非構造部材の耐震対策の効果が見えました。 ◆環境変化・今後の課題 ・夏期研修講座では、研究所の収容人数に限界があり、参加人数によっては会場の確保が困難な状況にあります。 ・スキルアップ事業では、より多くの教員が参観や研究会等に参加し、多面的な支援を行う方法を工夫する必要があります。 ・近年増加傾向にある不登校児童生徒への対応を考えると、いかなければならない時期に来ています。 ・地域や家庭との連携や協働体制による学校運営を推進するため、コミュニティ・スクールの充実を図ります。 ・限られた財源の中で、国の補助金を取り込みながら、改修等における今後の予算の平準化を図る必要があります。	学校での教育が子どもを生き生きさせている！	「授業がわかる」と感じている児童生徒の割合	%	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	94.7%
						実績値	86.2	85.2	—	—		

◆生涯学習・スポーツ

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化◆今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
							H29	H30	R1	R2		
5	生涯学習・ スポーツの 充実	○現況 学びやスポーツを通しての“生きがいの発見”の機会づくりは、市民が生涯にわたって豊かで健康的な生活を送るうえでますます欠かせないものとなっています。 ●課題 多様な生涯学習ニーズに応えられるよう、講座等の充実を図るとともに、スポーツに関わる関係団体との連携・協力を強化しながら、市民の豊かで健康的な生活を支援する取組を進める必要があります。	◇取組概要 ・立命館大学と共催で「立命館びわこ講座」を、市主催で「学びの地域支援講座」等を開講しました。また、市や社会教育関係施設で実施する生涯学習に関する講座やイベント等の情報を集めた生涯学習ガイドブック「誘・遊・友」を発行するなど、様々なアプローチ方法での学習情報の配信に努めました。さらに、学習ボランティアを育成し、広く市民の生涯学習を支援するため、「ゆうゆうびとバンク」の登録制度の運用、各種支援を行いました。 ・スポーツ協会・体育振興会・総合型地域スポーツクラブ・スポーツ推進委員・大学等との連携・協力を強化し、各種事業を効率的・効果的に取り組み、生涯スポーツや競技スポーツ等の市民スポーツ活動を推進しました。 ・社会体育施設に必要な修繕や改修を行うとともに、指導者やボランティアの育成等を図ることで、誰もが快適にスポーツができる環境を整えます。また、国内トップレベルのスポーツ等の観戦機会の充実を図り、スポーツに対する関心を高めました。 ・「スポーツ環境の充実」「新たなにぎわいの創出」「スポーツ健康づくりの推進」を実現し得る施設として、(仮称)草津市立プールを整備するため、(仮称)草津市立プール整備基本計画を策定しました。 ◇成果実績 ・生涯学習のきっかけづくりや、市民の学びや知識・経験を生かした社会参加を促すことが出来ました。 ・草津市スポーツ推進計画における各施策内容について、草津市スポーツ推進審議会を開催し、関係機関と意見交換の場を持つことにより、各施策における実効性の向上に努めることができました。 ・平成30年度に(仮称)草津市立プール整備基本計画を策定し、(仮称)草津市立プールの施設整備の方向性等を定めました。 ◆環境変化・今後の課題 ・現在地域における活動を行っていない方を各事業に取り込むことが出来るよう情報発信を行うことが必要となっています。また、インターネットを利用して情報を収集する方も増えていることから、紙媒体やインターネットを併用し、情報の発信に努める必要があります。 ・草津市スポーツ推進計画に掲げた施策の具現化に向け、各種関係団体と連携を図りながら、本市のスポーツ活動を推進します。 ・社会体育施設の使用者満足度の向上を目指し、誰もが快適にスポーツができる環境を整えるため、施設改修等を行っていくことが必要となります。	心身ともに豊かで健康的な毎日が送れる！	学びやスポーツを通して生きがいを感じている人の割合	%	目標値	38.0	39.0	40.0	41.0	92.7%
実績値	38.3	38.0	-	-								
6	地域協働合 校の推進	○現況 平成10年度に開始した地域協働合校が定着しており、各小学校に地域とのパイプ役である地域コーディネーターを配置し、さらにその活動の充実を図っています。 ●課題 子どもの「豊かな学び」を伸ばし、ひいては地域を支えるひとづくりとしていくため、より多くの地域の人たちが関わる活動を進めていくことが求められています。	◇取組概要 ・全小学校に地域コーディネーターを配置し、学校や地域の懸け橋となり活躍していただき、地域協働合校の良さを伝えていただくことで事業のさらなる活性化を図りました。 ◇成果実績 ・地域特有のふるさと体験活動や、伝統食の調理、防災体験など、それぞれの特色を生かした体験型事業が主流となっており、内容面での充実が図られつつあります。 ◆環境変化・今後の課題 ・大規模交流イベントが減る傾向にあることから、地域の大人の参加者増は困難になっておりますが、地域の歴史、伝統文化を学ぶ、防災体験などは、着実に実施されており、単なる参加ではなく、参画という関わりに移行していると思われま。また、CS導入が法律で義務化されたこともあり、地域協働合校との関わりも、より教科に連動したものが増える傾向にあります。	子どもと大人の協働でともに学びあえる！	地域協働合校事業に関わる大人の数	人	目標値	46,200	48,500	50,900	50,900	71.3%
実績値	41,342	36,316	-	-								

◆市民文化

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績・環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化◆今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位		H29	H30	R1	R2	目標達成度
7	文化・芸術の振興	<p>○現況 市民の文化活動を支援するとともに、市民参加を基本とした文化事業に取り組んでいます。また、地域に根ざした歴史資産が市民文化の新たな発展への機会となるよう情報発信等に取り組んでいます。</p> <p>●課題 文化を通じた交流や出会いがまちづくりに生かせるよう、文化振興施策を総合的かつ計画的に実施する必要があります。また、歴史資産を市民の貴重な財産として、次世代へ継承していく必要があります。</p>	<p>◇取組概要 ・ふるさと草津の心(シビック・プライド)の醸成のため、草津市シティセールスアクションプランに沿って、戦略的な情報発信やふるさと寄附運営を実施しました。 ・平成29年度に文化振興条例の施行および文化振興計画の策定を行い、平成30年度より同条例および同計画に基づく各取組を開始しました。また、アートフェスタくさつや市美術展覧会、俳句のまちづくり事業などの各取組を実施した他、クリアホールやアマカホールを活用した文化事業を展開しました。 ・まちの歴史文化や伝統を理解し、文化財を通じたふるさと意識の醸成や市民文化の新たな創造に向け、発掘調査や未指定文化財調査をはじめとした文化財調査を進めるとともに本市の貴重な歴史資産である史跡草津宿本陣の第2期保存整備事業を完了し、史跡戸浦観音寺跡の今後の保存活用に向けた基本的な方向性となる保存活用計画を策定しました。また、市民の参画を得ながら、指定未指定を含む本市のすべての文化財の保存活用に向けた取組を進めるため、草津市歴史文化基本構想を策定しました。 ・市民が草津の歴史文化に愛着を持つことができるよう、例年実施している草津宿街道交流館でのテーマ展示や歴史講座を実施し、草津宿の魅力発信に努めました。また、草津宿本陣歴史資料調査に着手、青花紙保存育成事業の実施など、本市の貴重な歴史の解明と保存継承に向けての取組を行いました。</p> <p>◇成果実績 ・平成29～30年度の2年間で、ふるさと寄附金額が大きな伸びをみせ、市の認知度やイメージ向上の効果がみられました。 ・上記の各取組を実施し、多様な発表・展示・鑑賞の場を市民へ提供することで、市民の文化・芸術活動の振興を図ることができました。また、市民やアーティストの交流の機会を設けるほか、文化的資産を活用した事業に取り組むことで、文化を生かしたまちづくりに取り組むことができました。 ・史跡草津宿本陣と草津宿街道交流館との両館入館者数 平成29年 33,069人 平成30年 33,072人 ・平成29～30年度の2年間で、4件の文化財を指定することができ、新たな地域の歴史資産を保存活用し、次世代へ継承する礎を築きました。 文化財指定件数 ・平成29年 3件(全93件)・平成30年 1件(全94件)</p> <p>◆環境変化・今後の課題 ・ふるさと寄附件数の増加、たび丸の活動、住みよさランキングなど様々なシティセールス活動により、認知度は徐々に向上しています。今後の課題としては、市の持つ既存資源を活用しながら、市民に誇りと愛着を持続させていだけるよう、さらなる取組をしていく必要があります。 ・草津市文化振興計画に位置付ける重点プロジェクトの展開に向けて、研究や準備を進めていく必要があります。 ・発掘調査や未指定文化財調査等の調査を通じ、地域の歴史資源の実態を解明し、その価値の把握に努める中で、それらの保存や活用、文化財の後継者育成や保存継承にかかる支援の充実等が求められています。 ・草津の歴史などに関心のない層への情報発信や事業内容、また事業の実施日、時間帯などに工夫をしていきます。</p>	みんなが文化を通じたまちづくりに参加している！	文化・芸術の振興が望まれると思う市民の割合	%	目標値	21.0	22.0	23.0	24.0	90.0%
							実績値	20.9	21.6	-	-	

「安心」が得られるまちへ

◆子ども・子育て

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標 達成度	
							H29	H30	R1	R2		
8	切れ目のない子育て支援	○現況 少子化や小世帯化、都市化と地域関係の希薄化、若年・高齢出産の増加等により、家庭の“子育て力”が弱まっています。 ●課題 「身近に相談できる人がいない」「子どもとの接し方がわからない」等、家庭での子育てに不安等があるときに、気兼ねなく頼れる相談機能の充実が求められています。	◇取組概要 子育て相談センターにおいて、専門職による全戸訪問や子育て支援施設の運営等さまざまな子育て支援策を通して、妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない相談支援をワンストップで行いました。また、関係機関と連携しながら、必要な情報や支援を提供しました。 ◇成果実績 保健師・助産師・保育士が相談に対応し、専門性を活かした相談支援を実施することができました。また、継続支援が必要な場合は、個別支援計画を立てて養育支援会議で報告し、関係機関との連携強化を図りました。訪問事業においては、平成29・30年度ともに90%以上の家庭に訪問を実施することができ、様々な不安や悩みへの助言を行うことで、不安の軽減を図ることができました。 子育て支援施設の充実においては、平成30年度にミナクサ☆ひろばを開設し、親子交流の場や子育て情報の提供に加え、子育て相談の場の充実を図りました。 ◆環境変化・今後の課題 当市は転入も多く、知り合いが少ない中で、子育てをする保護者も少なくありません。気兼ねなく相談して頂き、少しでも不安を軽減し安心して子育てが出来る環境作りのため、相談窓口の周知を継続していく必要があります。また、児の長期入院や長期里帰り、訪問拒否等の理由により、訪問未実施の家庭があるため、関係機関と連携を図って母子の状況把握を行うとともに、子育て支援施設の更なる周知活動に取り組み、安心して子育て相談ができる場があることを広めていく必要があると考えられます。	安心して子育ての相談ができる！	すこやか訪問の利用率	%	目標値	98.0	98.0	98.0	98.0	98.3%
							実績値	93.2	96.3	-	-	

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
							H29	H30	R1	R2		
9	就学前教育・保育の充実	<p>○現況 女性の社会進出等に伴う共働きの増加や就労形態の多様化により、保育需要の増大や多様な保育ニーズが発生しています。</p> <p>●課題 待機児童の解消が喫緊の課題であるほか、幼保の連携強化や、就学前教育・保育の内容の統合および質の向上を進める必要があります。</p>	<p>◇取組概要 ・保育所・幼稚園の認定こども園化等による定員増を図りました。 ・小規模保育施設の新設による定員増を図りました。 ・入所定員の弾力運用により、入所者数拡大を図りました。 ・保育士等の安定的な確保と広報活動を強化し、保育士の確保を行いました。 ・待機児童の解消のため、保育施設等の新規整備等を通じて保育定員の増加を図りました。 (H29) 小規模保育施設整備補助 (H30) 既存民間保育所施設整備補助 新設民間保育所施設整備補助 小規模保育施設整備補助 ・待機児童の解消のため、保育士確保対策として私立認可保育所等を対象に支援を実施しました。 (H29,H30) 保育士宿舍借上支援事業費補助 保育体制強化事業費補助 保育士等処遇改善費補助</p> <p>◇成果実績 ・平成29～30年度の2年間で、定員345名を新たに確保しました。 ・平成29～30年度の2年間で、弾力運用により173名の入所者数拡大となりました。 ・平成29～30年度の2年間で、保育士トライアル研修にて民間保育園のパネル展示や、県内初の保育園等のバスツアーなどを開催しました。 ・本市における就学前教育・保育の充実に向け、既に策定している市の指針やカリキュラム、接続期カリキュラム等を活用し、教育委員会と連携しながら、公開保育や授業などの実践研究や研修会を開催し、質の向上を図りました。 ・小規模保育施設整備補助(H29:2施設、定員合計38人 H30:2施設、定員合計38人) ・既存民間保育所施設整備補助(2施設、定員75人増 ※その他、H30年度から支援を開始し、令和元年中に定員増予定の施設が2施設、定員合計90人) ・新設民間保育所施設整備補助(H30年度から支援を開始し、令和元年度中に定員増予定の施設が1施設、定員合計80人) ・待機児童の解消のため、保育士確保対策として私立認可保育所等を対象に支援を実施しました。 保育士宿舍借上支援事業費補助(H29:5施設、11人 H30:6施設、14人) 保育体制強化事業費補助(H29:6施設 H30:7施設) 保育士等処遇改善費補助(H29:17施設、678人 H30:19施設、721人)</p> <p>◆環境変化・今後の課題 ・女性就業率の上昇や幼児教育・保育の無償化などによる保育需要の増加により、待機児童数の増加が見込まれることから、さらなる定員確保や保育士の確保に取り組みます。 ・就学前での学びが小学校以降の教育につながっていくように、幼児期に育てたい10の力を窓口に、教育委員会や小学校と連携し、研究や実践に取り組みます。 ・待機児童の解消と、質の高い就学前教育・保育の実施のために不可欠となる保育士の安定的な確保と人材育成を強化します。 ・「草津市子ども・子育て支援事業計画」の中間見直しを平成29年度に実施したところ、保育需要が当初計画を上回る水準で推移していることが判明し、新たな定員の確保が必要となったことから、民間保育所の新設に係る公募等を実施し、保育定員の確保を図っております。令和2年度からは、この計画の第2期計画が開始されることに合わせて、就学前人口や保育需要の動向等に係る新たな計画値が明らかになることから、それらの推移を踏まえ、新たに定員の確保等を実施する必要が生じる可能性があります。</p>	安心して仕事と子育てを両立できる！	保育所等の待機児童数	人	目標値	0	0	0	0	100.0%
							実績値	2	0	-	-	

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位		H29	H30	R1	R2	目標 達成度
10	安心して子育てができる環境づくり	○現況 子育ての悩みがある家庭や、ひとり親家庭、経済的困窮の家庭が増え、児童虐待相談も増加しています。また、放課後児童の居場所に対する需要が増加しています。 ●課題 特に配慮が必要な子どもと家庭に対し、関係機関が連携し、手を差し伸べ、寄り添って対応する必要があります。また、児童育成クラブの整備と多様なニーズへのさらなる対応が求められています。	◇取組概要 ・要保護児童対策地域協議会において代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議を開催し、ケースの進捗管理・情報共有や役割分担等で関係機関相互の連携を深め、適切なケース対応を行いました。 ・平成29年度に家庭相談員を1名増員、平成30年度に専門職の正規職員(社会福祉士)を配置し、家庭児童相談体制の充実を図りました。 ・母子・父子自立支援員2名による相談体制を整え、日常生活の支援や就労支援制度の推進、子どもの居場所の提供など、ひとり親家庭の自立と生活の安定を図りました。 ・発達障害児等の支援が必要な子どもとその家庭に対して、関係機関と連携しながら、相談支援や児童発達支援(療育)等を実施しました。 ・障害児福祉計画を策定し、地域の障害児支援の提供体制の整備に取り組みました。 ・待機児童の解消のため、民設児童育成クラブの開設による定員の増加を図りました。 ・児童手当の支給や乳幼児・小中学生の医療費助成等により、子育て家庭の経済的負担の軽減を図りました。 ◇成果実績 ・代表者会議 平成29年度 2回 平成30年度 2回 ・実務者会議 平成29年度 6回 平成30年度 6回 ・個別ケース会議 平成29年度 120回 平成30年度 185回 ・家庭児童相談件数 平成29年度1,358件 平成30年度 1,755件 うち虐待相談 平成29年度 702件 平成30年度 949件 ・児童扶養手当受給者数 H29 685人 H30 675人 ・自立支援教育訓練給付金 H29 3人 H30 2人 ・高等職業訓練促進給付金 H29 14人 H30 13人 ・子どもの居場所 1か所 ・発達支援センターや地域の保育所、学校、福祉サービス提供事業所において、支援が必要な子どもとその家庭に対して専門的な支援が提供されました。 ・民設児童育成クラブ施設整備事業費補助 (H29:3施設(3小学校区分)、定員合計110人 H30:2施設(3小学校区分)、定員合計120人) ・平成29年10月から、小学1年生から3年生までの医療費の助成範囲を入院に加えて通院についても拡大しました。 ・中学生までの子どものいる家庭に児童手当を支給し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図りました。 対象児童数 H29 延べ232,807人 H30 延べ232,213人 ◆環境変化・今後の課題 ・相談件数が増加している背景には、児童虐待防止について、市民の関心や意識は高まりつつあると考えられます。早期発見につなげるため、引き続き啓発活動に取り組むとともに、迅速かつ適切な対応を行うため、子ども家庭総合支援拠点設置の検討など、関係機関の連携強化や体制の充実を図る必要があります。 ・ひとり親家庭では、子育てと生計の維持を一人で担い、精神面や経済面で不安定な状況にあることから、自立と生活の安定のため、相談体制や日常生活の支援、経済的支援を充実させる必要があります。また、子どもが生まれ育った環境に左右されることのないよう、子どもの貧困に対する対策が必要です。 ・障害児通所支援(児童発達支援や放課後等デイサービス等)の利用者が増加し、地域に障害児相談支援事業所が不足しています。今後の課題として、スムーズなサービスの利用やきめ細やかな相談支援を実施するため、地域に障害児相談支援事業所を確保する必要があります。 ・小学生人口や女性就業率等が増加傾向にあり、施設整備等による定員増を上回る保護者ニーズの高まりがあります。今後も保護者ニーズの高まりが見られることから、さらなる受け皿整備が必要です。 ・引き続き児童手当の支給や医療費助成等を行うことで、子育て家庭の生活の安定および子どもの健やかな成長を推進していきます。	子育てに不安を感じる人が少なくなる！	子育てしやすいと思う市民の割合	%	目標値	82.0	83.0	84.0	85.0	99.4%
							実績値	82.9	84.5	-	-	

◆長寿・生きがい

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化◆今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
							H29	H30	R1	R2		
11	いきいきとした高齢社会の実現	○現況 いきいきとした高齢社会の実現に向けて、高齢期の健康と生きがいづくりがますます重要となってきています。 ●課題 高齢期にある人が、自らの健康を維持し、知識や経験・技能を生かして社会参加できるよう、そのための機会を充実させていくことが求められています。	◇取組概要 高齢者の自らの健康や社会参加の促進のため、拠点の運営や老人クラブの活動、高齢者の技能を生かせる場であるシルバー人材センターの活動への支援を行いました。 ◇成果実績 ・老人福祉センターや多世代交流施設において、高齢者の健康づくりや介護予防等の講座・イベント等の展開、生きがいづくりを推進する老人クラブの活動への支援を行い、高齢者の社会参加の促進に取り組みました。 ・シルバー人材センターを通じて、高齢者の技能を生かし就労できる機会の確保に取り組み、就労者数(登録会員)が増加しました。 ◆環境変化・今後の課題 ・今後、75歳以上の後期高齢者の急増が見込まれる中、高齢者の活動拠点としての長寿の郷口ハ荘・なごみの郷を活用し、市民の主体的な参加・参画に基づいた、人と人との出会い・つながりや健康づくりを意識した事業の展開を図り、多世代交流、生きがいづくりや介護予防を目指したさらなる取組を進める必要があります。 ・高齢者が、自らの生きがいづくりや介護予防のため、就労やボランティア活動など、様々な社会参加の場を提供し、福祉分野にとどまらない活躍を促す必要があります。	高齢期になっても地域社会で活躍する人が増える！	地域の組織やグループに加入している65歳以上の市民の割合	%	目標値	47.0	48.0	49.0	50.0	80.6%
							実績値	49.0	40.3	-	-	
12	あんしんできる高齢期の生活への支援	○現況 誰もが安心して高齢期を迎えられるよう、介護保険サービスや生活支援のサービスの充実が必要となっています。 ●課題 制度理解の促進と個別のニーズを踏まえた適切なサービス提供とともに、地域での介護予防や認知症対策へのいっそうの取組の充実が求められています。	◇取組概要 ・草津あんしんいきいきプラン第6期計画・第7期計画に基づき、介護サービスの充実や介護予防事業の普及、高齢者の相談支援体制の充実を図るなど、一人ひとりがいきいきと輝き、安心して暮らすことのできるまちづくりに取り組みました。 ・要支援・要介護の状態(総合事業対象者を含む)にあっても、誰もがその人らしく豊かな高齢期を過ごすことができるよう、基盤整備と適正な介護保険事務に取り組み、介護サービスの適正水準の維持・向上を図ることができました。 ・介護保険制度等の理解促進と利用支援、要介護認定、ケアマネジメント、事業者のサービス提供体制および介護報酬請求においてチェック体制を整備し、適正化に取り組みました。 ◇成果実績 ・高齢者の身近な相談窓口である地域包括支援センターにおいて、市民をはじめ様々な関係機関や地域の活動団体等から相談を受けました。 ・認知症アクションプランを策定し各種事業を実施することで、認知症に関する知識普及と理解促進を図るとともに、認知症の人と家族への支援を行いました。 ・「いきいき百歳体操」や「草津歯(し)口からこんにちは体操」に取り組む団体を支援し、市内で介護予防体操に取り組む団体が増加しました。 ◆環境変化・今後の課題 ・高齢化の進展により介護保険第1号被保険者数が増加しています。 ・今後、高齢者のひとり暮らしや高齢夫婦のみ世帯、重度の要介護者、認知症高齢者など、支援を必要とする高齢者の増加が見込まれることから、これまでの取組を踏まえつつ、さらに地域包括ケアシステムの深化・推進を図る必要があります。 ・草津あんしんいきいきプラン第7期計画に基づいて、介護サービスの充実をはじめ、各種施策・事業を総合的に進める必要があります。	高齢期にある人が地域で安心して生活できる！	高齢期の生活への支援に満足している市民の割合	%	目標値	21.0	22.0	23.0	24.0	96.7%
							実績値	20.4	23.2	-	-	

◆障害福祉

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
							H29	H30	R1	R2		
13	共に生きる 社会の推進	○現況 障害のある人の生活の総合的な支援の体制や、就労・余暇活動など地域社会の様々な活動への参加の機会拡充を図ってきています。 ●課題 障害者差別解消法に基づく取組、障害のある人へのさらなる理解、ケアマネジメントに基づく生活支援の充実と、誰もが当たり前に参加できる地域社会づくりが求められています。	◇取組概要 第2次草津市障害者計画および第5期草津市障害福祉計画・第1期草津市障害児福祉計画を策定したほか、障害のある人へのさらなる理解が求められる中、障害者福祉センターにおけるふれあい・交流事業や相談支援事業所による計画相談支援などのケアマネジメントを実施することで、誰もが当たり前に参加できる地域社会づくりのため、障害のある人の社会参加の機会を提供しました。 ◇成果実績 前述の計画を策定したほか、平成29年からの2年間で、障害者福祉センターにおけるふれあい・交流事業の参加者数の増加や計画相談支援ができる市内相談支援事業所の新規参入によりケアマネジメントに基づく生活支援の充実ができ、障害のある人の社会参加を促進することができました。 ◆環境変化・今後の課題 ・基幹相談支援センターの設置をはじめ相談支援体制のさらなる整備が必要となっています。 ・啓発活動等を行い障害のある人へのさらなる理解を進める必要があります。 ・重症心身障害者通所施設について、通所希望者の受け入れのため新たな整備が必要となっています。	障害のある ないにかかわ らず、互い を認め尊敬 しあえるた くさんの出 会いがある！	共に生きる 社会の推進 についての 満足度	%	目標値	20.0	22.0	25.0	29.0	61.7%
						実績値	13.5	17.9	-	-		

◆地域福祉

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
							H29	H30	R1	R2		
14	「地域力」の あるまちづ くり	○現況 少子・高齢化や小世帯化、商店街の衰退等を背景に、隣近所のつながりが希薄化し、地域コミュニティの持つ「地域力」が低下しています。 ●課題 ひとり暮らし世帯や高齢世帯等が孤立しないよう、住民間の支えあいとまちづくりや福祉に関わる各団体の連携をさらに強化する必要があります。	◇取組概要 ・民生委員・児童委員活動の支援や草津市社会福祉協議会と連携した取組を行い、地域福祉の担い手を育成しました。 ・地域サロンの実施により高齢者等の交流が図られました。 ・地域共生社会の実現を目指した取組を推進するため、平成30年3月に第3期草津市地域福祉計画を改定しました。 ◇成果実績 災害時要援護者登録を推進するとともに、地域を支えるネットワークづくりを支援し、災害時要援護者登録者数の増加や地域支え合い運送を実施する学区が拡大しました。 ◆環境変化・今後の課題 ・地域福祉の担い手が不足する中、様々な世代が活動に参加し地域力を高めていく必要があります。 ・地域における課題は高齢者に留まらず、複合的な問題を抱える人や世帯への対応が求められており、分野横断的な包括した支援体制の構築が必要です。	「向こう三軒 両隣」で助け 合える！	対象者に占 める災害時 要援護者名 簿への登録 者数	人 [累計]	目標値	3,400	3,500	3,600	3,700	101.6%
						実績値	3,584	3,758	-	-		

◆健康保険

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化◆今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位			H29	H30	R1	R2	目標達成度
							目標値	実績値					
15	市民の健康づくり	<p>○現況 生活習慣病※による医療費が県内でも高い水準にあり、また健(検)診の受診率は低水準となっています。</p> <p>●課題 自らの健康は自ら守ることを基本に、よりよい生活習慣の普及啓発を進めるとともに、健(検)診の受診勧奨等を図っていく必要があります。</p> <p>※生活習慣病:日常生活習慣によって引き起こされる病気の総称のこと。</p>	<p>◇取組概要 ・生活習慣の改善を始めとした健康づくりのため、「健康くさつ21(第2次)」において「誰もが健康で長生きできるまち草津」、「第3次草津市食育推進計画」において「ココロ豊かにカラダ元気に 食で育む笑顔があふれるまち草津」を基本理念に、関係団体等と連携した生活習慣病予防に取り組みました。 ・疾病の予防と早期発見のため、女性特有のがん検診について、若い世代への個別受診勧奨通知や、国が示す対象枠より拡大して無料クーポン券を配布し、受診者の増加を図りました。</p> <p>◇成果実績 ・平成28年～29年の1年間で、健康寿命が0.22歳短くなりました。 ・平成29年度～30年度の2年間で、受診者の増加が図れ、子宮頸がん検診受診率は、0.7ポイント増加しました。</p> <p>◆環境変化・今後の課題 ・生活習慣に起因する平均寿命より若い年代(70代)の死亡者の増加や介護認定者の増加がみられるため、引き続き、子どもの頃から健全な生活習慣の確立や、介護予防の取組など、よりよい生活習慣の普及啓発を進めます。 ・依然として、がん検診の受診率が低いことから、様々な機会をとらえた啓発や、対象に応じた受診勧奨を行い、がんの早期発見のための受診率向上に努めます。</p>	健康で自立した生活ができる期間を延ばす!	健康寿命	年	目標値	83.18	83.32	83.47	83.61	—	
							実績値	83.17	未定	—	—		
16	医療保険制度の適正運用	<p>○現況 高齢化の進展や医療の高度化等を背景に、医療保険等の制度を、将来にわたって持続可能なものとなるよう見直すことが求められています。</p> <p>●課題 保険者として現行制度を適正に運用するとともに、被保険者である市民の制度理解、健康管理意識の高揚等を図っていく必要があります。</p>	<p>◇取組概要 ・国民健康保険制度、後期高齢者医療制度とも、資格管理事務や給付事務を適正に行いました。また、国民健康保険の特定健康診査について被用者保険との連携による集団健診の実施や未受診勧奨の外部委託を行い、特定保健指導については、委託先の拡充や土日実施をするなど、それぞれの実施率向上に向けた取り組みを進め、医療費の適正化を図りました。さらに、後期高齢者医療制度についても、平成30年度からフレイル予防のためのリーフレットの作成・配布を開始しました。 ・福祉医療助成事業を実施し、心身障害者やひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図りました。</p> <p>◇成果実績 ・国民健康保険制度については、平成29年度から開始した集団健診(がん検診と同時実施、30年度から回数増)や未受診者勧奨の外部委託により、医療費の適正化を図りました。 ・特定健康診査の平成30年度実施率は過去最高の38.4%となる見込み(令和元年6月末時点)であり、取り組みの成果が表れています。</p> <p>◆環境変化・今後の課題 ・国民健康保険制度、後期高齢者医療制度とも、1人あたりの医療費が上昇傾向にあり、各制度とも適正な財政運営が求められる一方、被保険者負担の上昇の抑制も課題となっています。このため、医療費適正化等の取り組みの重要性が増していますが、行政のみが実施主体となる手法では体制に限界があるため、医療機関や地域など多様な主体と連携した取り組みを深めていく必要があります。 ・高齢期の被保険者については、これまでの生活習慣病対策を中心とした保健事業のほかに、フレイル予防の観点からも対策を進めていく必要があります。 ・国民健康保険制度については平成30年度から都道府県を財政運営の責任主体とする制度改正が行われ、これに伴い、県の国民健康保険事業運営方針で県内保険料水準を令和6年度以降の早期に統一する方向性が示されました。制度の持続可能性を高める観点からは保険料水準の統一は効果があると考えられますが、各市町の制度運用基準を統一することで、被保険者負担の急激な上昇が起こらないよう、県や他市町との協議を進めていく必要があります。 ・福祉医療助成事業については対象者が増加傾向にありますが、引き続き助成対象者の経済的負担の軽減を図っていく必要があります。</p>	医療保険制度が健全に運用されている!	医療保険制度が健全に運用されていると感じる市民の割合	%	目標値	31.0	32.0	33.0	34.0	82.9%	
							実績値	24.7	28.2	—	—		

◆生活安心

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化◆今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
							H29	H30	R1	R2		
17	生活安定への支援	○現況 昨今の経済状況の影響等によって、市民の間に生活の安定を確保することが困難な状況が生じています。 ●課題 最低限度の生活保障のため、各種社会保障制度や生活保護制度、生活困窮者自立支援事業、市営住宅の適正運用により総合的に支援する必要があります。	◇取組概要 稼働能力のある被保護者が就労により生活保護を脱却できるように、ケースワーカー、就労支援員(就労相談員)がハローワークと連携し、就労意欲の喚起を行いました。 ◇成果実績 被保護世帯のうち就労により生活保護を廃止したケースの割合が、平成29年度は3.7%となり目標値を達成できました。しかし平成30年度は、2.8%となり、目標値を下回りました。 ◆環境変化・今後 当初計画時に比べて高齢者世帯や、就労による自立が難しいと思われる障害者世帯が増加しました。今後の課題としては、稼働能力のある被保護者が、就労による自立が出来るよう、ケースワーカー、就労支援員(就労相談員)による面談、訪問の強化、また、ハローワーク等の関係機関と連携を密にし、就労に結び付けていく必要があります。	最低限の生活が保障されている！	自立を理由として生活保護を廃止したケースの比率	%	目標値	3.7	3.8	3.9	4.0	70.0%
							実績値	3.7	2.8	-	-	
18	暮らしの安心の確保	○現況 複雑化する消費者トラブルへの対応強化と生活衛生の確保に努めています。 ●課題 消費者教育・生活相談の充実や消費者団体の育成を図るとともに、継続して生活衛生を確保する必要があります。	◇取組概要 ・市民相談及び消費生活相談、出前講座やイベントなどの啓発活動を実施し、市民の生活上の不安解消や消費者トラブルの被害回復、あわせて狂犬病予防注射の実施など生活衛生の向上を図り、市民が安心して暮らせる取組を行いました。 ◇成果実績 ・消費生活相談については毎年約25回の啓発活動を実施し、消費者被害防止に努めました。 ・狂犬病予防注射については平成29～30年度の2年間とも約79%という高い接種率を維持できました。 ◆環境変化・今後の課題 ・IT関連や携帯・通信機器の普及に伴うトラブルの低年齢化など消費者問題を取り巻く環境、相談内容も変わりつつあります。また、高齢者を狙った特殊詐欺、架空請求等による被害も後を絶ちません。このため、常に迅速かつ的確な情報の収集と、関連する法律改正に適切に対応できる知識の習得、関係機関等との連携が求められています。 ・狂犬病予防注射については今後も高い接種率を維持する必要があります。 ・市営火葬場については今後、火葬需要の増加が予想されることから、適切に対応できるようにする必要があります。	安心して消費生活ができる！	暮らしの安全が確保されていると 思う市民の割合	%	目標値	19.0	20.0	21.0	22.0	77.7%
							実績値	16.4	17.1	-	-	

◆防犯・防災

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績◇環境変化◇今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
							H29	H30	R1	R2		
19	犯罪のないまちづくり	○現況 市民一人ひとりの防犯意識と、地域コミュニティの醸成による犯罪抑止力の向上を図ることで、犯罪のないまちづくりを進めていきます。 ●課題 市民の防犯意識のいっそうの向上と地域防犯活動の展開、また、不安箇所解消等によって犯罪を未然に防ぐまちづくりをさらに進める必要があります。	◇取組概要 街頭啓発の実施や防犯ボランティア団体等への活動支援等を通じて市民の防犯意識の高揚につなげ、警察や県と連携を図りながら、犯罪抑止に努めます。 また、長寿命を考慮したLED防犯灯の設置、また、防犯設備の設置促進等により、犯罪を未然に防ぐまちづくりを進めます。 ◇成果実績 犯罪率は前年度より減少し、目標を達成することができました。特に自転車盗難は凶悪事件へのゲートウェイ犯罪となっており、多発する自転車盗難対策を重点的に進めた結果、犯罪認知総件数は対平成29年比137件減(約11%減)と犯罪件数の減少につながりました。各種防犯啓発活動などのソフト事業をあわせ、防犯灯整備による夜間時の安全な通行環境が構築されたことも減少の一因と考えます。 ◆環境変化・今後の課題 ワーストランキングの周知や各駐輪場事業者の意識改革の取り組みにより、自転車盗対策の効果が発揮されてきましたが、県内都市部の犯罪率ではワースト1位であるため、引き続き、街頭での啓発活動を実施するとともに、自転車盗多発場所にて、施錠確認・巡回啓発に取り組むことでさらなる市民の意識改革に努めていきます。今後も継続して防犯灯の設置促進等の防犯対策を進め、犯罪の抑止に取り組む必要があります。	犯罪認知件数が減る！	人口1万人当たりの犯罪認知件数	件	目標値	97.0	92.0	89.0	88.0	105.4%
							実績値	94.7	83.5	-	-	
20	自助・共助による防災対策の充実	○現況 地震や火事、風水害等の災害に対して、市民が互いに備える関係づくりを強化し、必要な仕組みを充実させてきています。 ●課題 市民の防災意識のさらなる高揚と、自助・共助のもとでの防災・減災対策のいっそうの強化が求められています。	◇取組概要 自主防災組織の育成等を進め、防災訓練や地域協働での防災教育、災害時要援護者への個別支援体制づくり、また、住宅耐震化の支援等を進めます。 ◇成果実績 市や消防からの組織化の呼びかけ等もあって、平成30年度は1町内会が自主防災組織を結成しました。実績値としては、平成30年度の目標値を達成しています。 ◆環境変化・今後の課題 これからも引き続き、自主防災組織未設置町内会に設置を呼び掛けるとともに、自助・共助の取組を推進し、防災意識の高揚に努めます。	市民の防災意識が高い！	自主防災組織数	団体	目標値	200.0	201.0	202.0	203.0	99.5%
							実績値	201.0	202.0	-	-	
21	災害に強いまちづくり	○現況 まちづくりの基本として市民生活の安心を守っていくため、地震や火事、風水害等の災害に対するまちの備えを強化させてきています。 ●課題 市民生活の安心を守るため、消防・防災体制について強化を図ることが必要となっています。	◇取組概要 災害時に即応できる防災体制と情報伝達体制等を強化させるほか、計画的な備蓄確保や地域ごとの防災拠点の整備等に努めます。 また、消防・防災体制に係る人的資源の充実を図るとともに、消防団装備品の整備を進める等、迅速・確実な消防活動の確保に努めます。 ◇成果実績 平成30年度は、防災備蓄倉庫を2基、中学校に設置し、防災機能が高めることができました。また、平成31年度から、受信ができなくなる旧型のJアラート受信機について、新型受信機を導入し、情報伝達体制を確保できました。地元における積極的な募集活動により、平成30年については、新たに10名が入団しました。実消防団員数の増加は、消防・防災体制の強化となります。 ◆環境変化・今後の課題 令和元年度に引き続き、災害用Wi-Fiの整備を進め、緊急時の情報伝達の更なる円滑化を図ります。また、マンホールトイレ、防災備蓄倉庫の整備を進め、防災拠点の整備を図ります。消防団員の確保と併せて、強化・充実を図るために教育・訓練や活動での装備の整備を進めます。	消防・防災力が保たれている！	災害に強いまちであると感じる市民の割合	%	目標値	23.0	24.0	25.0	26.0	92.7%
							実績値	20.7	24.1	-	-	

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
							H29	H30	R1	R2		
22	治水対策の推進	○現況 排水能力が不足している河川が、市内に一定あることから、大雨時に河川・排水路の氾濫が危惧されます。 ●課題 重点整備による効率的な整備が必要ですが、雨水排除に重要となる一級河川整備の進捗の遅れが、雨水整備計画の支障となっています。	◇取組概要 ・大雨による家屋等の浸水被害の軽減および未然防止を図るための雨水整備や、地域の雨水排水能力の向上と浸水防止を図るため河川改修工事を実施し、治水対策の進歩を図りました。 ◇成果実績 ・平成29～30年度の2年間で、新草津川左岸第2排水区・新草津川左岸第4排水区・北川第3排水区の雨水幹線整備を行い、浸水防止対策が図れました。 ◆環境変化・今後の課題 ・ゲリラ豪雨の発生により全国的に浸水被害が発生している現状から、雨水排水路の整備や生活に密着した水路改修の要望など、浸水被害に対する市民の意識が高まっております。 ・雨水排水路の排水先である一級河川の整備を進めるため、管理者である滋賀県に早期整備の実施について要望を続ける必要があります。	治水対策が進んでいる！	平成27年度末時点の雨水排水路整備面積に対する進捗増加率	%	目標値	0.7	1.1	1.7	2.1	49.0%
						実績値	0.34	1.03	—	—		

「心地よさ」が感じられるまちへ

◆うるおい・景観

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
							H29	H30	R1	R2		
23	草津川跡地の空間整備	○現況 本市のまちの構造に「緑のみち」として位置付けている草津川跡地において、未利用地の整備を計画的に進めています。 ●課題 草津川跡地の未整備区間について、市民ニーズの多様性を踏まえ、より有効な空間活用ができるよう計画し、事業化していく必要があります。	◇取組概要 ・にぎわいが創出され、人と自然が触れ合い、うるおいがもたらされる空間づくりに取り組むため、草津川跡地の整備を進めました。 ◇成果実績 ・整備が完了した区間2および区間5について、草津川跡地公園(ai彩ひろば・de愛ひろば)として平成29年4月に供用を開始しました。 ・また、草津宿橋の整備に合わせ、de愛ひろばと今後整備予定の区間6をつなぐ市道大路15号線を平成31年3月に供用を開始しました。 ◆環境変化・今後の課題 ・高質なにぎわいのある草津川跡地公園が維持できるよう市民ニーズに対応した管理を行うとともに、未整備区間の早期着手に向け取組を行います。	草津川跡地の活用のための空間整備が進んでいる！	整備進捗率(整備面積/計画面積)	%	目標値	40.0	40.0	40.0	45.0	88.9%
						実績値	40.0	40.0	—	—		
24	ガーデンシティの推進	○現況 市域の広範囲で開発事業による宅地化が進んでいますが、市民がやすらぎと憩いを得られる場所が不足しています。 ●課題 子どもから高齢者まであらゆる世代の利用目的に応じた公園の整備が求められるとともに、施設の老朽化への対応の必要があります。	◇取組概要 ・市民が利用できる公園等を確保するため、野村公園整備事業を実施するとともに、民間開発において公園や緑地の確保について指導をしました。 ◇成果実績 ・平成29年度から平成30年度にかけて野村公園整備工事を実施し、平成30年度末に工事が完了しました。 ・民間開発等による平成30年度の新規公園数は6件でした。 ◆環境変化・今後の課題 令和元年度から令和2年度にかけて策定する「第3次草津市みどりの基本計画」において、現状の都市公園等に対するニーズを踏まえ、今後の都市公園等の整備の在り方等について検討する必要があります。	市民が利用できる公園・緑地が増える！	公園・緑地面積	ha	目標値	86.8	89.5	92.3	95.0	95.7%
						実績値	88.9	90.9	—	—		

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
							H29	H30	R1	R2		
25	良好な景観の保全と創出	<p>○現況 良好な景観は、各地域の歴史文化や風土、人々の営みとの関わりの中で、長い時間をかけて形づくられてきた、かけがえのない市民共通の資産です。</p> <p>●課題 市内各地の特性に応じた、良好な景観の保全と活用や、新たな景観の創出に取り組み、次代を担う子どもたちに良好な景観を引き継いでいく必要があります。</p>	<p>◇取組概要 ・宿場町の歴史文化を活かしたまちなみ景観づくりを進めるため、景観形成重点地区を指定しました。 ・眺望景観保全に対する意識の向上を図るため、視点場の整備を行いました。 ・歴史街道の連続的な景観形成のため、東海道統一案内看板専門部会で検討を行いました。</p> <p>◇成果実績 ・重点地区の指定に係る景観計画変更について、平生29年～30年度にかけて付属機関の意見聴取やパブリックコメントを行い、平成30年7月に重点地区を指定しました。 ・平成29年度に矢橋帰帆島、平成30年度に烏丸半島において、眺望ポイントとしてハートマークと説明パネルを設置しました。 ・平成29年～30年度にかけて専門部会を運営し、行政・市民・事業者の協働のもと看板を通じた景観まちづくりを進める基盤ができました。</p> <p>◆環境変化・今後の課題 ・重点地区における住民主体の景観づくりを持続的に進めるため、重点地区協議会の活動を支援するとともに、無電柱化に向けて検討する必要があります。 ・整備した眺望ポイントを回遊する仕組みづくりに向けて、大津市と共同の景観基本計画を策定する中で検討する必要があります。 ・東海道統一案内看板の市内外への普及に向けて、継続的に周知啓発を行っていく必要があります。</p>	誰もが快適で心地よいと感じる場所が増える！	市内および居住地周辺の景観に好感が持てる市民の割合	%	目標値	34.0	35.0	36.0	37.0	97.3%
実績値	32.5	36.0	-	-								

◆環境

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
							H29	H30	R1	R2		
26	良好な環境の保全と創出	○現況 生態系に配慮した環境保全と環境負荷低減のため、事業所等への指導・啓発や環境汚染等の調査を継続して公害規制基準の順守と公害リスクの管理を行っています。 ●課題 自然環境の保全と住環境充実のために環境に配慮した取組が求められている中、住工混在地域での騒音、振動、悪臭等、生活に身近な環境公害への対策が求められています。	◇取組概要 ・良好な環境を次世代に引き継ぐため、身近な自然に興味や関心を持っていただくための「いきもの調査」や良好な自然を維持している地域を保全する取組等を市民・団体・事業所等とともに進めました。 ・環境学習等に関わる様々な情報の提供や発信、環境学習に取り組む人・団体等の活動支援を図りながら、市民・事業者・行政等の連携を拡充し、市全体のエコミュージアムの取組を推進しました。 ・河川の水質等に係る環境調査を継続的に実施するとともに、環境負荷の低減のため事業所等の適切な指導に努めました。 ◇成果実績 ・「草津市の良好な環境保全条例」に基づき、残された自然環境を少しでも多く保全し次世代に継承すべく、大宮若松神社を自然環境保全地区として新たに指定することに努めました。また、現存の地区については、台風21号により倒木等の被害が発生した地区を対象に、他の健全な植物への2次被害を防止する等、良好な環境の保全に努めました。 ・『環境学習教材の貸出』や『環境学習への講師派遣』、『子ども環境会議の開催』に加え、新たにできた「くさつエコスタイルプラザ」での体験学習やイベントを実施しました。 ・平成30年度においては、狼川においてのみ基準を満足しない結果が何度かあり、昨年度と比較すると目標値に対する実績値としては減少していました。 ◆環境変化・今後の課題 ・新たに追加した自然環境保全地区の周知を行い、また、次の新規指定候補地の選定へ向けた取組を進めます。その他、現存の自然環境保全地区への助成、保護樹木の健康診断や補助金交付のほか、いきもの調査などを通じて市民の身近な自然への興味関心を醸成し、市域の良好な自然環境の保全に努めます。 ・『環境学習教材の貸出』や『環境学習への講師派遣』、『子ども環境会議』の内容を充実させるとともに、エコミュージアムの展開の推進に努めます。 ・河川水質の監視をつづけるとともに、環境負荷の低減に向けた事務所等の適切な指導に努めます。	環境基準が常に達成されている！	環境管理基準（BOD※）の達成状況	達成回数／測定回数	目標値	24/24	24/24	24/24	24/24	79.2%
				実績値	23/24	19/24	—	—				

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
							H29	H30	R1	R2		
27	低炭素社会への転換	○現況 草津市地球冷やしたいプロジェクトに基づく諸施策等、低炭素社会への転換に向けた取組を推進しています。 ●課題 市民・団体・事業者とともに、さらなる省エネルギー、新エネルギー利用等を進める必要があります。	◇取組概要 ・様々な主体が参画するプラットフォーム(基盤組織)である「草津市地球冷やしたい推進協議会」の会員数の増加によるネットワークの拡充を図り、低炭素社会への転換に向けた取組を推進しました。 ・イベントや助成制度等を通じ、省エネ・省CO2の推進、新エネルギー利用等の普及啓発を図り、環境に配慮したまちづくり(スマートエコシティ)に寄与しました。 ◇成果実績 ・草津市地球冷やしたいプロジェクトの推進や各イベントでの啓発活動、先進地視察研修などを協議会で取り組むことができました。 ・様々なイベントのほか、啓発施設であり発電施設を兼ね備えたクリーンセンター(くさつエコスタイルプラザ)の来場者に対し啓発を行いました。また、蓄電池等設置費補助金や雨水タンク設置費補助金によるエネルギー効率を高める機器等の購入助成を行うことで、スマートエコシティの推進を図りました。 ◆環境変化・今後の課題 ・各種イベントやホームページ、くさつエコスタイルプラザでの啓発展示など協議会のPRを積極的に行い、地球温暖化対策および気候変動の適応対策、省エネルギー・新エネルギーの推進など、低炭素・脱炭素社会への転換に向けた取組を進めます。	低炭素社会づくりに取り組む市民・事業者等の活動が活発である！	草津市地球冷やしたい推進協議会の会員数	者	目標値	74	76	78	80	90.0%
							実績値	72	72	-	-	
28	資源循環型社会の構築	○現況 リサイクルフェア等のイベント等を通じ、ごみの減量・資源化の推進や環境美化の推進を図るとともに、廃棄物の適正処理を行っています。 ●課題 資源の有効活用について啓発等を積極的に行い、資源化をさらに推進していく必要があります。	◇取組概要 ・廃棄物の発生抑制と再利用による廃棄物発生量削減の取組と、資源化による処分量削減の取組を推進しました。 ・ペットボトル、空き缶、びん、古紙の定期収集と、乾電池、蛍光灯の拠点回収を実施し、ごみ減量とリサイクルの推進に努めました。 ・ごみ問題を考える草津市民会議が主催となり、行政との協働により、市内一斉清掃やリサイクルフェアの開催、各種イベントでの啓発等、3Rの推進に努めました。 ◇成果実績 ・『草津市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画』に定める1人1日あたりのごみの排出量の目標について、家庭系ごみの目標値430g/人に対して439g/人、事業系ごみの目標値285g/人に対して283g/人となっており、令和3年度目標の達成に向けて、廃棄物の発生抑制を図ることができています。(参考 平成20年度実績 家庭系ごみ536g/人、事業系ごみ356g/人) ◆環境変化・今後の課題 ・資源ごみ量のうち、古紙類が近年減少傾向にあり、資源化率の達成が難しい状況です。 ・今後の課題としては、家庭系ごみについては、焼却ごみ類に多く含まれる古紙類の分別の徹底、生ごみの削減を中心に取り組み、事業系ごみについては、引き続き事業所に対するごみの分別徹底や食品残さの削減、資源化に向けた取組を進め、『草津市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画』に基づき目標達成に向け取り組んでいきます。	分別の徹底等により、資源化量が増える！	ごみの資源化率	%	目標値	21.8	22.3	22.8	23.4	82.1%
							実績値	19.3	19.2	-	-	

◆住宅・住生活

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化◆今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
							H29	H30	R1	R2		
29	“まちなか” の魅力向上	○現況 全国的に人口減少が進んでいますが、本市では、計画的な市街地整備の進展等によって、居住人口が増加しています。 ●課題 将来の人口減少を見据えた都市基盤の整備と、“まちなか”の魅力ある都市環境の形成により、市全体としての居住魅力の維持・向上を図っていく必要があります。	◇取組概要 ・中心市街地において市民の憩いの場、市民活動の場として活用するため、「草津川跡地公園de愛ひろば」を整備し、平成29年4月に供用を開始しました。 ・中心市街地の賑わいの創出と回遊性の向上を目的として、草津川跡地公園de愛ひろばをはじめとした中心市街地の公共空間を活用した賑わい創出事業を実施しました。 ・“まちなか”の都市基盤整備を行うため、(仮称)市民総合交流センターや北中西・栄町地区市街地再開発事業など、拠点施設の整備を進めました。 ◇成果実績 ・草津川跡地公園de愛ひろばの整備が完了し、niwa+(ニワタス)などを含めた公共空間を活用したイベントなどにより、新たににぎわいが生まれ、歩行者通行量は増加し、空き店舗率は低下するなど、中心市街地の活性化に寄与しました。 ◆環境変化・今後の課題 (仮称)市民総合交流センター事業や北中西・栄町地区市街地再開発事業を進めていくとともに、整備完了後は拠点周辺への効果の波及やエリア全体の活性化に繋がるよう、継続的なソフト事業の展開や、関係機関との連携が必要となります。	“まちなか”に人がつどい、ゆっくり楽しんでいる！	“まちなか”に魅力があると感じる市民の割合	%	目標値	31.0	32.0	33.0	34.0	100.9%
							実績値	34.7	34.3	-	-	
30	住まいと住生活の魅力向上	○現況 昭和40年代から本格化した住宅開発は、大学の誘致やJR駅周辺の開発を中心とする“まちなか”整備の進展のもとでさらに進んでいます。 ●課題 既成市街地の良好な住宅・住環境を守り、市街地整備・住宅開発誘導を進めていくとともに、人口減少地域への対策を進めていく必要があります。	◇取組概要 ・良好な居住環境や充実した都市機能を確保するため、適切な土地利用の誘導を図るとともに、長期優良住宅の認定等により質の高い優良住宅の普及促進を進めました。また、空き家等の発生抑制・適正管理促進に取り組みました。 ・郊外部における地域の産業・資源を活かして、新たな交流や生活機能の確保等、さらなる活性化に向けて取り組みました。 ◇成果実績 ・将来の人口減少局面に対応できる、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりの実現に向けて、草津市立地適正化計画を策定しました。 ・郊外地域における生活環境やコミュニティを維持していくため、草津市版地域再生計画を策定しました。 ・耐久性、耐震性、省エネ性能に優れた長期優良住宅の審査・認定を行うことにより、質の高い住宅ストックの普及を進めました。 ◆環境変化・今後の課題 ・人口減少や高齢化が進行する将来においても効率的で持続可能なまちづくりを実現するため、より安心して暮らせる居住環境の確保や充実した都市機能の誘導を図るとともに、優良ストックの活用や管理不全空き家等による住環境への影響に対する対策の必要性が高まっています。	誰もが住みたい・住み続けたいと感じる、魅力と安心がある！	良好な居住環境が形成されていると感じる市民の割合	%	目標値	69.0	70.0	71.0	72.0	96.3%
							実績値	67.4	69.3	-	-	

◆上下水道

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度
							H29	H30	R1	R2	
31	水の安定供給	<p>○現況 本市の水道は昭和39年から一部給水を開始し、人口急増に対応しながら拡張事業を着実に進め、概ね100%の普及率となっています。</p> <p>●課題 老朽化が進む初期に整備した水道管や浄水場など上水道施設の更新・耐震化を推進し、適切な維持管理を行うことが最大の課題となっています。</p>	<p>◇取組概要 水道ビジョンおよび水道事業経営計画に基づき、上水道施設の耐震化および更新を進めました。また、公営企業としての健全経営を維持しながら事業経営を行いました。</p> <p>◇成果実績 浄水場の耐震工事および基幹管路の更新に取り組みました。また、長期的な視点で公営企業としての健全経営、経営基盤の強化に努め、効率的な事業運営を行い、水道料金の10%還元を継続実施しました。</p> <p>◆環境変化・今後の課題 老朽施設の大量更新時期に備えるとともに、耐震化による災害に強いライフラインの確保に努め、事故・災害時の対応力を強化する必要があります。また、官民連携による業務委託の推進や近隣事業者との広域連携など、事務事業の効率化が求められています。 今後は、水需要の減少など水道事業を取り巻く環境の変化に注視し、引き続き安定した事業経営を続けていくため、新たな草津市水道ビジョンおよび経営計画(経営戦略)の策定に向けた取組が必要です。</p>	<p>エコにも配慮したローコストで安心・安全な水を、いつでも利用できる！</p>	<p>水の安定供給に対して不満を感じていない市民の割合</p>	目標値	89.0	89.0	89.0	89.0	93.9%
						実績値	86.8	83.6	—	—	
32	下水道の安定基盤づくり	<p>○現況 快適な暮らしを実現し、琵琶湖を取り巻く水環境を守るために、市民・事業者等がすべて下水道に接続し、適正に管理するよう取り組んでいます。</p> <p>●課題 未整備地域があとわずかとなった今、下水道施設の普及促進と老朽化した施設の更新・耐震化や機能強化等の適切な維持管理が求められています。</p>	<p>◇取組概要 下水道事業第8期経営計画に基づき、下水道施設の計画的な更新や耐震化を進めるとともに、農業集落排水を公共下水道へ接続する工事を実施しました。また、公営企業としての健全経営を維持しながら事業経営を行いました。</p> <p>◇成果実績 長寿命化対策、総合地震対策として、マンホール蓋の更新および重要な幹線の耐震診断を実施しました。また、長期的な視点で公営企業としての健全経営、経営基盤の強化に努め、効率的な事業運営を行いました。</p> <p>◆環境変化・今後の課題 下水道施設の老朽対策として、点検調査を始め維持管理および耐震対策が急務となっております。また、初期投資の企業債の償還が高水準で推移しており、厳しい経営状況にあります。平成26年度に地方公営企業法を適用しましたが、より一層の経営の透明化および経営の健全化に努める必要があります。 今後は、水需要の減少など下水道事業を取り巻く環境の変化に注視し、引き続き安定した事業経営を続けていくため、新たな草津市下水道事業経営計画(経営戦略)の策定に向けた取組が必要です。</p>	<p>快適な生活環境を維持するため、下水道がいつでも使用できる！</p>	<p>汚水の適正処理に対して不満を感じていない市民の割合</p>	目標値	86.0	86.0	86.0	86.0	91.7%
						実績値	83.6	78.9	—	—	

◆道路・交通

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化◆今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
							H29	H30	R1	R2		
33	安心・安全な道路の整備	○現況 主要幹線道路で交通渋滞が慢性化し、生活道路で交通量が増加しているほか、橋梁等の道路施設の経年劣化が進んでいます。 ●課題 主要幹線道路の計画的な整備と生活道路での交通安全対策、また、計画的な点検・修繕による、道路施設の予防保全的な維持管理等が求められています。	◇取組概要 ・安全で安心な道路づくりのため、国・県の道路整備に関しては、「国・県要望」として、要望活動を実施しました。春、秋の要望活動に加えて、滋賀県南部土木事務所との意見交換会等を実施しました。 また、広域幹線道路整備については、大津湖南地域幹線道路整備促進協議会等での要望活動を実施しました。 ・交通渋滞の緩和のため、大江霊仙寺線(南笠工区)の整備に向けて、南草津プリムタウン土地区画整理組合と協定を結び、用地買収や移転補償を組合にて実施しました。 ・生活道路の安全性や利便性の向上のため、道路の整備を実施しました。 ・橋梁等の道路施設の維持管理のため、道路パトロールや点検業務を実施しました。 ◇成果実績 ・山手幹線の整備について、明確な整備時期が定まっていませんでしたが、過去の要望活動の成果が実り、令和6年に開催される国民スポーツ大会までに整備を行うと滋賀県が表明されました。平成29年度末には草津川の橋梁工事が着手されました。 ・平成29年度～平成30年度の2年間で大江霊仙寺線(南笠工区)の整備進捗率を13.2%まで進めました。 ・平成29年度～平成30年度の2年間で延長約940mの道路整備を実施し、延長約3,660mの歩道整備を実施しました。 ・平成29年度～平成30年度の2年間で217橋の点検、4橋の修繕設計、2橋の修繕工事を実施しました。 ◆環境変化・今後の課題 ・まちづくりの骨格路線と位置づけている都市計画決定路線である平野南笠線について、大津湖南の幹線道路として重要な路線であることから、滋賀県に対する早期事業化の要望を継続して行っていきます。 ・本市の事業については、交付金を充当して実施しているため、交付金の減少により整備予定箇所の実施が困難となり、進捗が遅れが生じました。今後の課題としては、交付金の確保のため継続して国、県へ要望活動を実施してまいります。	安全・安心な道路空間がある！	道路空間の安全性に満足している市民の割合	%	目標値	25.0	26.0	27.0	28.0	88.9%
							実績値	21.4	24.9	-	-	
34	公共交通ネットワークの構築	○現況 自動車依存の高まりから、慢性的な道路渋滞が発生し、公共交通の利便性の低下とそれに伴う利用者の減少が懸念されます。 ●課題 公共交通空白地・不便地の解消や交通弱者等の生活交通手段の確保等が求められています。	◇取組概要 ・市民や来訪者など誰もが安全で安心に生活できるまちの形成を目指し、効率的かつ効果的な利便性の高い持続可能な公共交通ネットワークの形成のため、草津市地域公共交通網形成計画を策定しました。 ・草津・栗東くるとバス大宝循環線を守山市へ延伸し、草津・栗東・守山くるとバスとして、平成30年10月より運行を開始しました。 ・まめバス草津駅大線において、平成30年11月より、9便から10便への増便を行いました。 ◇成果実績 ・平成29～30年度の2年間で、草津・栗東くるとバス大宝循環線を守山市へ延伸し、草津・栗東・守山くるとバスとして運行したことやまめバス草津駅大線の増便など、公共交通の拡大に取り組むことができ、利用者数が増加しました。 ◆環境変化・今後の課題 ・当初の計画から、バス交通の空白地・不便地の存在、公共交通の情報提供が不十分である等の課題があることから、効率的かつ効果的な利便性の高い持続可能な公共交通ネットワークの形成のため、当該課題の解決に取り組めます。	公共交通機関が便利で市内の移動がしやすい！	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	目標値	45.0	45.0	46.0	46.0	97.4%
							実績値	41.6	44.8	-	-	

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
							H29	H30	R1	R2		
35	バリアのないまちづくり	○現況 “まちなか”の整備が進んでいますが公共的施設等の間の移動経路と施設自体のバリアフリー化が十分に進んでいません。 ●課題 “まちなか”を誰もが自由に行き来でき、諸施設を利用できるような整備し、都市の便益を誰もが享受できるようにしていくことが求められています。	◇取組概要 ・重点整備地区内において、施設や経路の移動等の円滑化のため、バリアフリー化整備を実施しました。 ◇成果実績 ・平成29年度～平成30年度の2年間で、約470mのバリアフリー化整備を実施しました。 ◆環境変化・今後の課題 ・交付金を充当して事業を実施しているため、交付率の減少により、整備予定箇所の実施が困難となり、進捗に遅れが生じました。今後の課題としては、交付金の確保のため継続して、国、県へ要望活動を実施してまいります。	車いすで“まちなか”を自由に移動できる！	まちなかに障壁（バリア）が少ないと思う市民の割合	%	目標値	29.0	29.0	30.0	30.0	95.3%
							実績値	25.7	28.6	—	—	

「活気」があらわれるまちへ

◆農林水産

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
							H29	H30	R1	R2		
36	農業の振興	○現況 食と農への消費者の関心が高まる一方で、農業者の高齢化等により、農村活力の低下と本市農業の担い手不足がますます深刻化してきています。 ●課題 業として成り立つ農業経営の確立と活力ある農業人材の確保、また、食育と連携した地産地消の仕組みづくりが求められています。	◇取組概要 ・認定農業者等の担い手に対して、抱えている課題を聞き込み、それに対して研修を行い、農業経営の確立に繋げる取組ができました。 ・農業人材の確保として、就農したいという方に対し相談を受け対応しました。また、JA、県、市と連携を行い、相談会を実施しました。 ・地産地消を促進するため、草津ブランド推進協議会において、草津野菜マルシェ等のイベントの開催や飲食店舗への支援を通じて、草津産野菜「バジクサ」の普及・啓発をしました。 ・草津野菜マルシェ等のイベントにおいて、子どもを含めた来場者の方々に、地元野菜を知ってもらうための企画を行い、地元産野菜と食の大切さについて啓発を行いました。 ・農業所得の向上が課題であることから、JA、県、市で連携し、大規模水稲農家による水田での高収益作物（たまねぎ）の取組を支援しました。 ◇成果実績 ・平成29年度に「雇用に関する基礎知識」というテーマで、社会保険労務士の方を招き、研修会を実施しました。認定農業者・新規就農者合計10名が参加されました。 ・平成29年度～30年度の2年間で、21人、延べ33回の方から相談を受け、1人の方が新たに、認定新規就農者に認定されました。 ・平成29年度～30年度の2年間で、野菜マルシェを計4日間開催し、推計3,000人に対して草津産野菜の普及・啓発や地産地消の促進に寄与できました。 ・平成30年度に大規模水稲農家3名により、たまねぎを約1ha作付され、また、販売事業者との打ち合わせや、農福連携にも取り組み、生産から販売までの分業体制のモデルを構築することができました。 ◆環境変化・今後の課題 ・担い手の高齢化が進んでおり、後継者の受け入れ、育成が必要であることから、個人経営から法人化への経営転換などの研修会や情報提供を行っていきます。 ・今後の課題としては、市内飲食店等で地元産農産物の利用促進など、市民の地産地消に対する意識向上に向けた取組を行っていきます。 ・農地の集約化が進んでおらず、非効率な耕作が営まれていることや、農業所得の減少が課題であるため、担い手への農地の集約化や、高収益作物の作付推進などを図っていきます。	地元農産物を求める市民が増える！	地元の農産物を購入しよう心掛けている市民の割合	%	目標値	67.0	68.0	69.0	70.0	66.9%
							実績値	49.5	46.8			

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
							H29	H30	R1	R2		
37	水産業の振興	<p>○現況 琵琶湖の水質汚濁や湖岸堤整備、侵略的外来魚の定着等を要因に漁獲量は年々減少し、水産業者も高齢化や後継者不足が著しく進んでいます。</p> <p>●課題 漁業環境の保全・確保と栽培漁業への転換、また、観光漁業など経営の多角的展開を進めて、水産業基盤の確立と後継者確保を図る必要があります。</p>	<p>◇取組概要 ・湖魚とのふれあいや漁業体験を通じて自然と親しみ、琵琶湖環境保全の重要性と水産業への興味や理解を深め、水産業の振興に資するため、また、外来魚の問題を意識する機会として、「草津水産まつり」を開催しました。 ・漁場環境の保全のため、水草の刈り取りや琵琶湖のごみ回収の取組を支援しました。</p> <p>◇成果実績 ・平成29年～30年度と続けて「草津水産まつり」を開催し、たくさんの方に参加していただき(平成29年度約700人、平成30年度約1,100人)、水産業の振興を図りました。 ・平成29年～30年度と続けて琵琶湖の日に行うごみ回収等の琵琶湖の漁場環境の保全活動を実施し、在来魚が生育しやすい環境づくりや、琵琶湖(漁港)を利用する人にとっての良好な環境づくりに寄与することが出来ました。</p> <p>◆環境変化・今後の課題 ・琵琶湖の水質汚濁や外来魚の定着等による漁獲高は減少や、水産業者の後継者不足が深刻化しています。漁場環境の保全や水産業の振興に努め、課題解決を図っていきます。</p>	琵琶湖固有の魚が増え、その魚を買う人が増える！	地元の水産物を購入するよう心掛けている市民の割合	%	目標値	26.0	27.0	28.0	29.0	82.4%
						実績値	26.4	23.9				

◆商工観光

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
							H29	H30	R1	R2		
38	中心市街地の活性化	○現況 中心市街地では、人口や大型商業施設の集積が進む一方、商店街等の商業機能の低下が懸念されています。 ●課題 地域資源の活用や“まちなか”の回遊性の向上、新たな都市魅力の構築等により、中心市街地の活性化を進める必要があります。	◇取組概要 ・引き続き中心市街地の活性化に取り組むため、草津市中心市街地活性化基本計画(第2期)を策定し、平成31年3月に内閣総理大臣の認定を受けました。 ・草津市中心市街地活性化協議会や草津まちづくり株式会社と連携して、「みんなでつなご 草津まちイルミ」などの事業実施により、賑わいを創出しました。 ・中心市街地における空き店舗を有効活用するため、魅力店舗誘致事業により、出店者の支援を行いました。 ◇成果実績 平成29年4月に供用を開始した草津川跡地公園de愛ひろばなどの公共空間拠点を活用したイベントや魅力店舗の誘致などにより、新たなにぎわいが生まれ、中心市街地の活性化に寄与しました。 ◆環境変化・今後の課題 整備された拠点周辺への効果の波及やエリア全体の活性化、中心市街地を回遊してもらうための環境整備といった課題が残されており、今後も継続的なソフト事業の展開や、各事業、拠点間の連携、行政、民間事業者、地域住民などが一体となった取組を推進する必要があります。	魅力ある中心市街地に人が集まる！	中心市街地に魅力があると感じる市民の割合	%	目標値	32.0	34.0	36.0	38.0	88.9%
							実績値	34.8	33.8	-	-	
39	商業の振興	○現況 本市を含む琵琶湖南部地域は、非常に消費購買力が高く、大型商業施設の集積地となっています。 ●課題 地域ごとの商業振興を進め、既存商店街と大型商業施設の共存を図って、地域経済の発展につなげる必要があります。	◇取組概要 事業者の活動基盤である事業者との連携を強固なものとし、地域活性化に様々な寄与する事業の実施に協働で取り組みました。 ◇成果実績 市内小規模企業者の事業経営の安定を図るため、小口簡易資金貸付制度により経営基盤の強化に努めました。草津商工会議所などの商工団体が実施する事業に対し支援を行い、地域商業の活性化を図りました。 ◆環境変化・今後の課題 商店街組織の高齢化、担い手不足により、商店街をあげて催事を行うことが難しくなってきました。また、商店街通りに様々な飲食店が建っており、新日の店舗の連携が課題となっています。商店街におけるマンション開発が進んだことで、商店街通りの商店の数が減少し、商店街としての機能を維持することが困難となっています。	市内の商業者が活発に活動する！	買物する環境が整っていると思う市民の割合	%	目標値	73.0	74.0	75.0	76.0	98.0%
							実績値	71.1	74.5	-	-	

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
							H29	H30	R1	R2		
40	工業の振興	○現況 恵まれた交通の利便性のもとで企業立地が進んでいることに加え、ベンチャー企業育成施設や技術力の高い中小企業等が集積しています。 ●課題 まとまった用地を確保するとともに、企業立地優位性を対外発信することや、積極的な企業支援、中小企業等の技術力のPRと販路の開拓・拡大が求められています。	◇取組概要 ・コーディネータの企業訪問による産学間や企業間の新たなマッチングの創出や、優れた技術をもつ市内企業の販路拡大支援を行いました。 ・立命館大学BKCインキュベータに入居するベンチャー企業等への補助を行い、新たな産業の創出に向けて支援することができました。 ・草津市工業振興計画に基づき、付加価値の高い製品を創造する市内企業の拡張等を支援することができました。 ◇成果実績 ・コーディネータの活動により、62件のマッチングを創出することができました。また、市内企業12社に対して、販路拡大支援を行いました。 ・立命館大学BKCインキュベータに入居するベンチャー企業等に対し、23件(延べ件数)の補助を行いました。 ・付加価値の高い製品を創造する市内企業の拡張等に対し、18件(延べ件数)の支援を行いました。 ◆環境変化・今後の課題 ・市内に企業を誘致するためのまとまった工業用地がないことから、今後の企業誘致施策の方向性について、検討する必要があります。 ・現行の草津市工業振興計画の計画期間が令和2年度までであるため、次期計画の策定に向けた準備・検討を行います。	元気な企業がたくさん集まる！	創業・第二創業等の企業の立地件数	企業[累計]	目標値	39	43	47	51	68.6%
							実績値	33	35	-	-	
41	観光の振興	○現況 本市の観光入込客数は、宿泊者の増加や集客イベントの実施等により近年微増傾向にあります。 ●課題 来訪者の観光ニーズに敏感に応えられるよう、広域的な連携も図りながら、限られた観光資源を最大限に生かした事業を展開することが求められています。	◇取組概要 草津宿場まつりや熱気球搭乗体験事業など誘客イベント活動を支援するとともに、草津宿本陣や水生植物公園みずの森など、地元の観光資源を活かしながら、草津市の魅力をさらに全国に発信するための観光宣伝事業にも取り組みました。 ◇成果実績 草津宿場まつり、熱気球搭乗体験事業、藤の志那三郷創造事業、草津ヨシ松明まつりなどのイベントに支援を行い、観光客の誘致を図るとともに地域に対する愛着や誇りといったシビックプライドを醸成することができました。 ◆環境変化・今後の課題 観光入込客数を増加させるために、既存事業を継続するだけでなく、新たな観光資源の発掘や磨き上げを行うことが必要です。また、観光入込客数を増加させるだけではなく、観光消費額や域内調達率を向上させる取組を実施し、経済波及効果を高めることが求められています。	草津を楽しむ観光客が増える！	観光の振興に満足している市民の割合	%	目標値	28.0	29.0	30.0	31.0	106.5%
							実績値	26.5	33.0	-	-	
42	勤労者福祉の増進	○現況 社会・経済情勢は回復基調であるが、勤労者を取り巻く環境は依然として厳しい状況です。 ●課題 豊かでゆとりある暮らしと活力ある地域社会の基礎として、誰もが安心して働くことができる環境を守っていくことが、ますます求められています。	◇取組概要 市内の勤労者福祉団体に対し、補助金を交付しました。 ◇成果実績 H29 6,266人、H30 6,752人 ◆環境変化・今後の課題 補助金額の適正化を図りつつ、各勤労者福祉団体の会員数、利用人数の増加に努めます。	安心して働き暮らせる！	働きやすい労働環境であると感じている市民の割合	%	目標値	28.0	29.0	30.0	31.0	102.9%
							実績値	26.2	31.9	-	-	

◆コミュニティ・市民自治

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化◆今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
							H29	H30	R1	R2		
43	市民自治の 確立	○現況 各種のまちづくり支援拠点における市民活動や、まちづくり協議会の取組等、様々なまちづくり活動が展開されています。 ●課題 各支援施設・機能の整備活用の経緯や状況を踏まえながら、市民主体のまちづくり活動を支援していく必要があります。	◇取組概要 ・様々な市民活動に取り組まれている団体等の活動拠点施設として、草津市立まちづくりセンターを利用いただくことで、協働のまちづくりを推進しました。 ・地域のまちづくり活動の拠点施設となるよう、市民センター(公民館)を地域まちづくりセンターに機能転換し、その指定管理者として各まちづくり協議会に管理・運営を担っていただきました。 ・地域での特色ある取組に対する支援として各種交付金を交付し、住民主体のまちづくりを推進しました。 ◇成果実績 ・地域まちづくりセンターを拠点とした、住民主体のまちづくり活動が展開されました。 ◆環境変化・今後の課題 ・まちづくり協議会を中心とした活動の安定化を図るため、多様な住民ニーズに対応できる支援を継続する必要があります。	市民主役のまちづくりが進んでいる！	市民主役のまちづくりが進んでいると思う市民の割合	%	目標値	18.0	19.0	20.0	21.0	86.7%
							実績値	15.8	18.2	-	-	
44	基礎的コミュニティの 活性化	○現況 町内会、自治会など基礎的コミュニティによってそれぞれの地域で特色ある活動が展開されています。 ●課題 コミュニティ意識の高揚を図りながら、地域が一体となった取組を展開できる仕組みづくりが求められています。	◇取組概要 ・市ホームページや転入者へのチラシ配布等を通じて、町内会活動の意義を伝え、町内会に加入するよう啓発を行いました。 ・町内会の運営実態を把握するために、町内会アンケートを実施しました。 ・様々な学区の町内会の取組事例を共有および紹介する機会を作るために、町内会長全体説明会において、町内会の活動事例を紹介しました。 ◇成果実績 ・平成30年度末で町内会加入率が89.8%と依然として高い数字を維持できています。 ◆環境変化・今後の課題 ・ライフスタイルや価値観の多様化に伴い、町内会未加入や活動不参加などの問題が顕在化していることから、まちづくり協議会等をはじめとした地域とともに、町内会への加入促進や活動の参加促進、地域の担い手の確保などの課題に取り組む必要があります。	基礎的コミュニティ活動への“参加の窓口”が様々な用意されている！	町内会の活動に参加している市民の割合	%	目標値	52.0	53.0	54.0	55.0	83.3%
							実績値	48.6	45.8	-	-	
45	市民公益活動の 促進	○現況 テーマによるまちづくりや地域づくりに取り組むNPO・ボランティア・各種団体の活動が展開されています。 ●課題 市民公益活動団体間の交流・情報交換を活発にし、各地域のまちづくりの取組との連携を促していくことが求められています。	◇取組概要 市民公益活動団体が積極的かつ安全に活動が行えるよう、団体の立ち上げ支援や、協働コーディネーターによる相談窓口事業を通じて、これからの新しい活動展開につながるよう支援を図りました。また、市の助成事業等を取りまとめた資料集の発行や、市民公益活動団体が加入する各種保険の保険料の一部を補助を行いました。 ◇成果実績 市民公益活動の団体数は減少しましたが、(公財)草津市コミュニティ事業団との連携強化により市民公益活動団体が安全かつ積極的に活動できるよう支援しました。 ◆環境変化・今後の課題 市民公益活動団体については構成員の高齢化を理由とした解散などが増えていることから、若い世代の担い手育成について取組が必要と考えます。また、(公財)草津市コミュニティ事業団と連携し、市民公益活動支援や協働に関する仕組みの周知に努めます。	市民公益活動団体が幅広い分野で活動している！	市民活動等の団体数	団体	目標値	265	267	269	271	93.0%
							実績値	265	252	-	-	

◆情報・交流

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
							H29	H30	R1	R2		
46	まちづくり情報の提供の充実	○現況 市民によるまちづくり活動が様々に高まりを見せ、各活動が連携して、互いの情報を有効に活用していく段階へと進んでいます。 ●課題 地域情報や行政情報を活用できる工夫をさらに進めて、市民によるまちづくり活動が活発に展開されるよう図っていくことが求められています。	◇取組概要 ・協働のまちづくりの活発な展開に資するよう、(公財)草津市コミュニティ事業団やまちづくり協議会のまちづくり情報の積極的な提供に努めました。 ・市民による活発なまちづくり活動の展開を図るため、行政情報を提供し、市政への関心を高め、共有化を促進しました。 ◇成果実績 ・(公財)草津市コミュニティ事業団やまちづくり協議会の情報発信について、HP、情報誌等で必要な各種情報の提供を積極的に行いました。 ・市ホームページのリニューアルと暮らしの便利帳の発刊ができ、市民がより情報を入手しやすくなる環境づくりをしました。 ◆環境変化・今後の課題 ・SNSの普及により市民の情報入手方法が多様になりましたが、「SNSを活用できる人・できない人」で格差が生じたり、単一の方法で情報を届けることが難しくなりました。今後の課題として、市民一人ひとりに有効な手段で、地域活動や市政に関心を持ってもらえる情報発信について、さらなる工夫をしていく必要があります。	地域のまちづくり情報が簡単に手に入る！	地域のまちづくり情報が簡単に手に入ると思う市民の割合	%	目標値	25.0	26.0	27.0	28.0	81.4%
							実績値	20.7	22.8	-	-	
47	多様な交流活動の展開	○現況 産学公民との協働や近隣自治体との連携をさらに推進する気運の高まりがあり、また、市民の交流活動も文化や地域の垣根を越えた広がりを見せています。 ●課題 産学公民との協働や近隣自治体との連携、また市民交流と多文化交流の促進を図る中で、効率的で効果的なまちづくりを進めていく必要があります。	◇取組概要 ・大学等との共同研究の実施や、産学公民の協働・連携を図る拠点としてのUDCBKの整備、およびプラットフォームとしての運営を行いました。 ・関係する自治体と連携し、共通課題等に対する取組を進めました。 ・草津市国際交流協会に対して、人件費、事業費等の補助を行い、各種取組を実施いただくことで、本市の多文化交流の促進を図りました。 ◇成果実績 ・立命館大学との共同研究を含めた市の課題に応じた調査研究を行うとともに、UDCBKにおいて産学公民のそれぞれの立場で活躍する個人や組織が、様々な場面で連携・協力して都市課題の解決に取り組むためのプログラム等を展開しました。 ・平成29年2月から運行を開始した、JR草津線走る忍者列車(SHINOBI-TRAIN)や沿線の観光素材を活かした観光誘客の促進等に関係する自治体と連携して取り組むことができました。 ・草津市国際交流協会と協力し、姉妹都市であるボンティアック市(米国ミシガン州)との交流40周年を記念する使節団を派遣し、ホームステイ事業を通してさらなる親交を深める事業を実施しました。併せて、姉妹都市等との交流や国際理解講座、国際交流イベントの開催等、市民に国際交流の機会を提供し、多文化共生に対する意識の向上を図りました。 ◆環境変化・今後の課題 ・地方分権が進む中、大学等の専門的知見による裏付けのある政策提案のため、引き続き共同研究を進める必要があります。また、複合化した課題に取り組むために、UDCBKのプラットフォーム機能を高め、より一層産学公民の協働・連携を図る必要があります。 ・新たな課題の出現等により、必要に応じて新たな連携体制の確立・充実に向けて検討を行う必要があります。 ・改正出入国管理法の施行等により、本市の外国人住民の増加は顕著にあらわれてきており、今後も増加が見込まれる中で、外国人住民が地域社会の一員として共に生きていけるよう暮らしを軸に、多文化共生の取組を進めていく必要があります。	新しい出会いとふれあいがある！	学生への地域活動依頼件数(市内分)	件	目標値	170	180	190	200	67.5%
							実績値	141	135	-	-	

行政マネジメントの施策

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績・環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化◆今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
							H29	H30	R1	R2		
48	健全な市政運営	○現況 行財政資源を適切に配置・配分し、成果を最大限引き出す行財政マネジメントにより、更新時期を迎える多くの公共施設等について、財政負担の軽減・平準化や適正な配置に向けた取組を進めています。 ●課題 よりよい行財政マネジメントを図るとともに、行財政資源の適正な管理をさらに進めていく必要があります。	◇取組概要 ・平成29年4月施行の「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」や「財政規律ガイドライン」に基づき、予算・決算時に各種指標の達成状況を公表し議会に説明を行いました。一部の数値を除いておおむね目標値内に留めることができ、将来にわたって健全で持続可能な財政運営に努めました。 ・市有建築物について、法定点検等の実施により施設状況を把握するとともに、平成26年11月に策定した市有建築物の長寿命化のための保全計画の年次修正を実施しながら保全工事を進めました。また、現在の劣化状況に応じて保全計画を見直すために、施設の劣化度調査を平成30年度から3箇年の予定で実施しています。 ・国の業務改革モデルプロジェクトを活用し、BPR手法による窓口業務および会計事務の業務分析を行い、総合窓口化とアウトソーシングが可能な業務領域の切り分けを行いました。 ・事業等の抜本的な見直しの徹底と、将来を見越した「選択と集中」を推進するための手法として、業務見直し工程表(スクラップロードマップ)を策定し、不断の取組として継続的に実施することにより、事業の最適化を進めました。 ・大規模事業に対する外部の多様な意見等により事業の実施状況等を確認する「大規模事業の実施状況の確認」をモデル的に実施し、実施結果の検証や今後の方向性を定めました。 ・民間企業とのRPA導入のための共同研究を実施しました。 ◇成果実績 ・交付税措置のある市債の活用による実質的な長期債務の抑制や、基金の計画的な積立と効果的な活用等に努めた結果、平成29年度(平成28年度決算)、平成30年度(平成29年度決算)において将来負担比率は算定されず、良好で健全な財政状況を維持しました。 ・平成28年度決算から、地方公会計制度による統一的な基準に基づく財務書類を作成するとともに、公共サービスの実情や市が置かれている財務状況を正しく伝えるため、市民目線で見やすく分かりやすい紙面づくりに努めました。 ・法定点検を平成29年度に128施設、平成30年度に131施設実施し、劣化度調査を平成30年度に61施設実施し、維持管理の適正化と保全計画の見直しに活用しました。 ・平成30年度当初予算および令和元年度当初予算ベースで300,761千円の事務事業の整理合理化を行いました。 ・総合窓口の導入とアウトソーシング推進のため、14の窓口対象課と3つの関係課による作業部会を設置し、対象業務・事務に関する調整や、運用手順、申請書等の様式、庁内の案内表示等の見直しを検討し、受付事務の効率化のためのオーダーシートや業務の標準化のためのヒアリングシート、アウトソーシングのための仕様書案を作成しました。 ◆環境変化・今後の課題 ・社会保障関係経費の増加が続く中、多額の財政負担を伴う大規模事業が輻輳する集中投資期間にあり、事業実施による後年度の財政運営への影響を十分に見極めた上で、慎重かつ計画的な事業執行に努めていくことがより一層重要となります。 ・市有建築物の保全費用の縮減をさらに進めるため、維持管理を包括的に委託する手法の導入を検討します。 ・総合窓口の導入とアウトソーシングの一体的な推進にあたっては、多額の費用を要するため、現段階の想定では十分な費用削減効果が見込めないことから、AI・ロボティクス等の先進技術の導入も含めて再検討することとしました。なお、導入時期については、令和元年10月から始まる幼児教育の無償化や、急速に増加する保育需要への対応を優先する必要があるため、更なる調査・研究、諸課題の整理を行ったうえで、適切な導入時期を見定めていく必要があります。	将来負担比率が適正に維持される！	将来負担比率	%	目標値	33.8%以内	33.8%以内	33.8%以内	33.8%以内	100.0%
							実績値	—	—	—	—	

No.	基本方針	第3期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成29年度～平成30年度における取組概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組概要◇成果実績、◆環境変化◆今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
							H29	H30	R1	R2		
49	職員力の向上	○現況 平成26年度をピークとした職員の大量退職に伴い、職員構成が大きく若返りました。また、再任用、任期付、嘱託および臨時といった職員の多様化も進んでいます。 ●課題 職場マネジメントや部局間連携等の仕組みを充実させ、限られた数の職員が最大限に能力を発揮できる組織をつくっていく必要があります。	◇取組概要 ・個々の職員がその能力を高め、最大限に発揮するとともに、組織力を生かして市民福祉の向上につなげるため、草津市人材育成基本方針に掲げる事項を計画的に進めるとともに、草津市役所働き方改革プランに基づく研修を行い、職員の資質向上を図りました。 ◇成果実績 ・市民満足度向上を目的としたCS研修や、業務および組織マネジメントツールである人材育成評価制度研修等、研修計画に基づく研修を適時実施した結果、適切な人材の育成を図りました。 ・平成28年4月にイクボス宣言を行い、平成29年度および30年度に策定した草津市役所働き方改革プランに基づく管理職層への意識改革研修等を実施した結果、職員の資質向上を図りました。 ◆環境変化・今後の課題 ・市民ニーズの多様化や、職員年齢構成の若年化を踏まえ、草津市人材育成基本方針に掲げる事項を計画的に進め、働き方改革の推進と併せ、さらなる職員の資質向上を図ります。	市民に信頼される職員である！	職員の対応に満足を感じている市民の割合	%	目標値	35.0	38.0	41.0	45.0	78.4%
							実績値	33.9	35.3	—	—	
50	市民との情報共有の推進と公正の確保	○現況 草津市自治体基本条例に基づき、積極的に市政情報の公開に努めています。 ●課題 市政の透明性の確保と市民サービスの向上を図るため、積極的な情報公開が求められています。	◇取組概要 市政の透明性の確保と市民サービスの向上を図るため、建設事業契約審査に関しては入札の結果をすべて公開し、情報公開の請求に関しては草津市情報公開条例の基準に基づき、公開・部分公開・非公開等の決定を行いました。 ◇成果実績 情報公開・個人情報保護制度の適正な運用を行うことができました。 ◆環境変化・今後の課題 市政の透明化・情報公開の推進にあたり、今後の課題として、情報公開の前提となる市政情報の適切な管理が求められています。	市政情報等が手に入りやすい！	市政情報等が手に入りやすいと思う市民の割合	%	目標値	28.0	29.0	30.0	31.0	87.7%
							実績値	27.4	27.2	—	—	